

まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

令和3年3月

あわら市 

目次 Contents

1章 人口ビジョンの策定に当たって	1
2章 あわら市の人口の現状と将来人口推計	3
1. あわら市の人口の現状	3
1-1. 人口の推移	3
1-2. 年齢別人口の推移	6
1-3. 自然動態、社会動態の推移	10
1-4. 地区別人口の推移	15
1-5. 人口動向に関わる諸条件の傾向	16
2. 将来人口の推計と分析	24
2-1. 人口推計の概要	24
2-2. 人口推計結果	26
3章 人口の変化が地域の将来に与える影響	356
1. 暮らしに与える影響	36
2. 地域経済に与える影響	37
3. 地方行政に与える影響	38
4章 あわら市の人口の将来展望	39
1. 地域のニーズの把握	39
1-1. 市民の暮らし、定住意向等の把握	39
1-2. 雇用環境等の把握	41
2. あわら市における人口問題のまとめ	42
3. 目指すべき将来の方向	44
3-1. 本市が目指す基本的視点	44
4. 人口の将来展望	46
4-1. 目標設定	46
4-2. 人口の長期的な見通し	48

1章 人口ビジョンの策定に当たって

(1) 人口減少時代の到来と国の長期ビジョン

我が国の総人口は、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークとして、人口の継続的な減少が続く人口減少社会に突入しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計*によると、2040年（令和22年）の1億1,092万人を経て、2053年（令和35年）には1億人を割って9,924万人となり、2065年（令和47年）には8,808万人になるものと推計されています。

人口減少の主な要因は、出生数の減少です。我が国の合計特殊出生率は、1970年代後半以降急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準（「人口置換水準」。現在は2.07）を下回る状態が、今日まで約40年間続いている状況にあります。

人口減少社会においては、生産年齢人口の減少、国内市場の縮小、地域活力の低下など様々な弊害が予想され、このまま将来的に人口減少に歯止めがかからない場合には、国民生活に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

このような中、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」の制定と施行に伴い、国において「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、我が国の人口問題に取り組む基本的指針となる『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』（以下、国の長期ビジョン）が策定されました。また、2019年（令和元年）12月には、国の長期ビジョンが改訂され、取り組むべき将来の方向を提示するために、統計データの更新などを中心に必要な見直しが行われました。

※「日本の将来推計人口（平成29年1月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

●国の長期ビジョン（まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）

日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示

◇人口問題に対する基本認識

- 「人口減少時代」の到来
- 「人口減少」が経済社会に与える影響
- 東京への人口の集中

◇今後の基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

◇目指すべき将来の方向 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8～2.1程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持できる。

◇地方創生がもたらす日本社会の姿

- ◎地方創生が目指す方向
 - 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
 - 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
 - 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
 - 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
- 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

(2) あわら市人口ビジョンの位置付け

あわら市の総人口は、1996年（平成8年）の約32,000人をピークに減少局面に突入しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計※によると、将来人口は2015年（平成27年）の約28,000人から、2045年（令和27年）には約19,000人にまで減少すると見込まれます。

あわら市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、人口ビジョン）は、国の長期ビジョンに基づき、人口減少問題の克服と豊かな地域づくりを実現すべく、あわら市におけるまち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けるものです。

このため、人口ビジョンは、本市における人口の現状分析を行い、人口問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものとしてとりまとめるものとします。

※「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

(3) あわら市人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンに基づき、長期的な視点から40年後の2060年（令和42年）を基本とします。

2章 あわら市の人口の現状と将来人口推計

1. あわら市の人口の現状

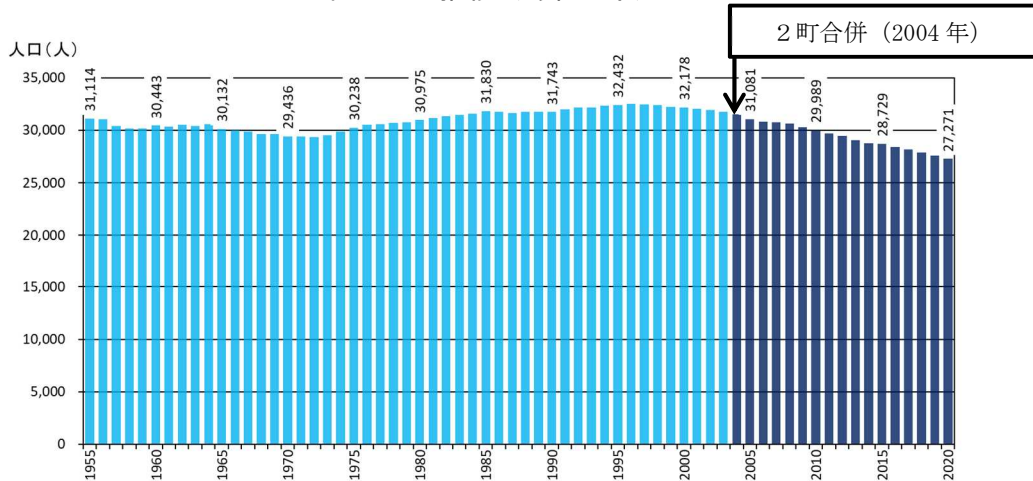
1-1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

あわら市の人口は、2020年（令和2年）10月1日現在で27,271人（出典：国勢調査結果に基づく推計世帯数 福井県の推計人口）となります。人口の推移を見ると、1973年（昭和48年）以降、緩やかに増加していましたが、1996年（平成8年）をピークに減少に転じ、以降は一貫して減少傾向にあり、1955年（昭和30年）以降で最低となっています。

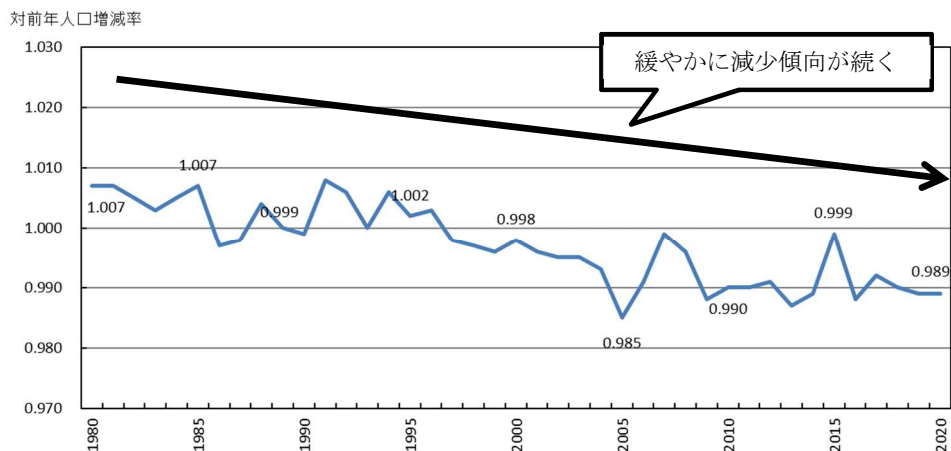
対前年人口増減率のグラフを見ると、1997年（平成9年）以降は前年割れが続いており、長期的には緩やかな減少傾向にあります。

総人口の推移（あわら市）



出典：国勢調査（1955年～2015年）、福井県統計年鑑（1956年～2019年の国勢調査年以外、2020年）

対前年人口増減率の推移（1980年（昭和55年）～2018年（平成30年））



出典：国勢調査（1955年～2015年）、福井県統計年鑑（1956年～2019年の国勢調査年以外、2020年）

(2) 世帯数の推移

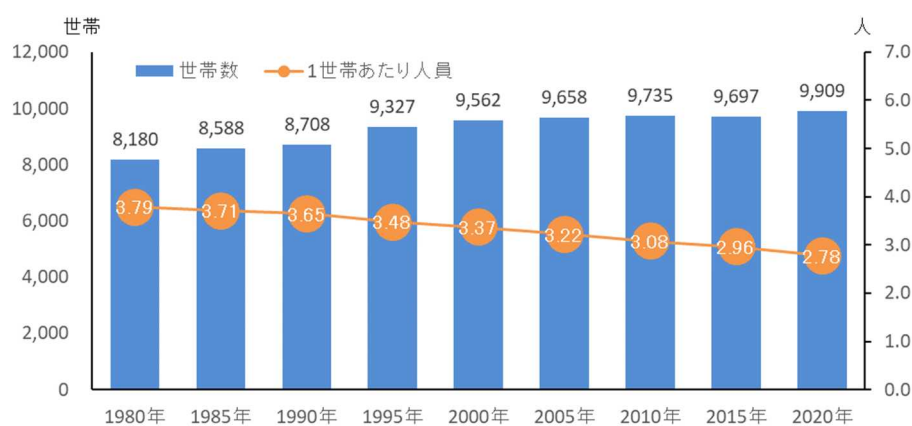
あわら市の世帯数は、2020年（令和2年）10月1日現在で9,909世帯（出典：国勢調査結果に基づく推計世帯数 福井県の推計人口）となります。

世帯数の推移を見ると、これまで一貫して増加傾向となっており、2015年に減少に転じたものの、2020年には再び増加しています。

世帯当たりの人員は、1980年（昭和55年）に3.79人/世帯でしたが、一貫して減少を続け、2020年（令和2年）には2.78人/世帯となっています。

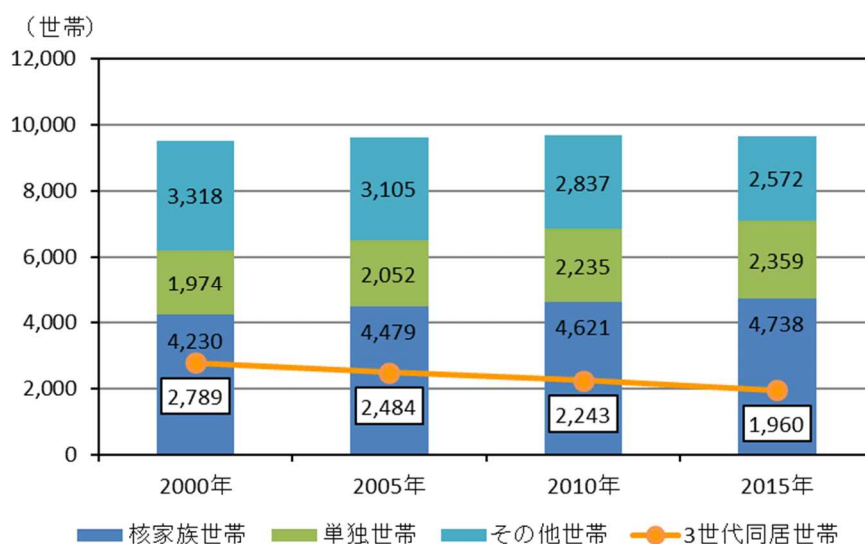
家族類型別の世帯数の推移を見ると、核家族世帯および単独世帯が増加する一方で、親・子・孫の同居などの「三世代同居世帯」が減少しています。

世帯数および1世帯当たり人員の推移



出典：国勢調査（1980年～2015年）、福井県統計年鑑（2020年）

家族類型別一般世帯数の推移



出典：国勢調査（2000年～2015年）

※核家族世帯：夫婦のみ、夫婦と子ども、男親または女親と子どもからなる世帯

※単独世帯：世帯人員が一人の世帯

※3世代同居世帯はその他世帯に含まれる

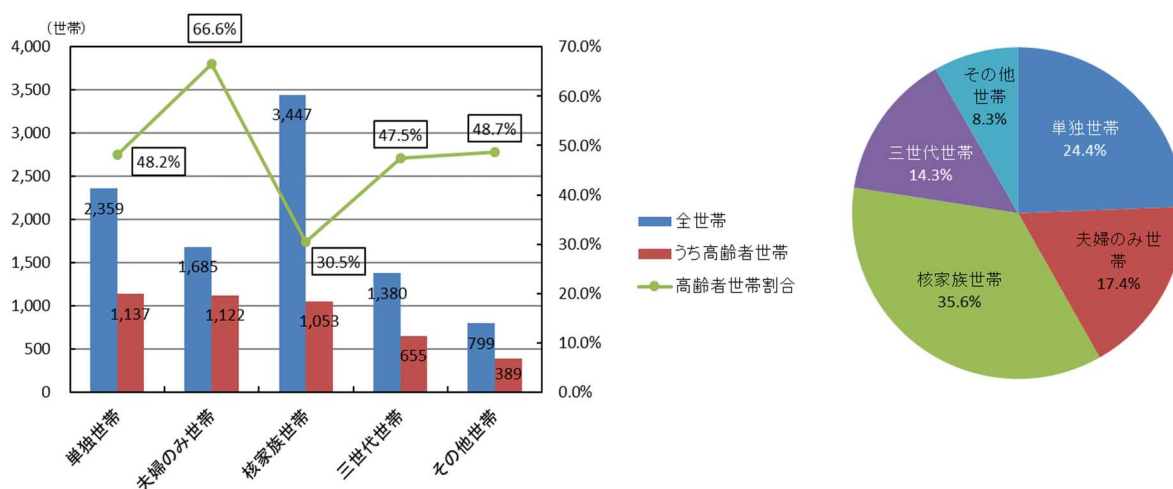
※家族類型不詳の世帯を除く

(3) 世帯類型の状況

あわら市における2015年（平成27年）世帯構造別の世帯数は核家族世帯が多く、次いで単独世帯が多くなっています。

世帯数に占める高齢者世帯数の割合は45.0%となります。世帯構造別では、夫婦のみ世帯で最も高く66.6%を占めているほか、核家族世帯以外の世帯では、約50%が高齢者世帯となっています。

世帯類型の状況



出典：国勢調査（2015年）

- ※・単独世帯：世帯人員が一人の世帯
- ・夫婦のみ世帯：世帯人員が夫婦のみの世帯
- ・核家族世帯：夫婦のみ、夫婦と子ども、男親または女親と子どもからなる世帯
- ・三世代世帯：世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（または世帯主の配偶者の父母）、世帯主（または世帯主の配偶者）、子（または子の配偶者）、および孫の直系世代のうち、3つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。したがって、4世代以上が住んでいる場合も含まれる。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がない場合も含まれる。一方、叔父、世帯主、子のように、傍系の3世代世帯は含まれない。

世帯構造別に見た高齢世帯数の割合

世帯構造	全世帯	うち高齢者世帯	高齢者世帯割合
	A	B	B/A
単独世帯	2,359	1,137	48.2%
夫婦のみ世帯	1,685	1,122	66.6%
核家族世帯	3,447	1,053	30.5%
三世代世帯	1,380	655	47.5%
その他世帯	799	389	48.7%
計	9,670	4,356	45.0%

出典：国勢調査（2015年）

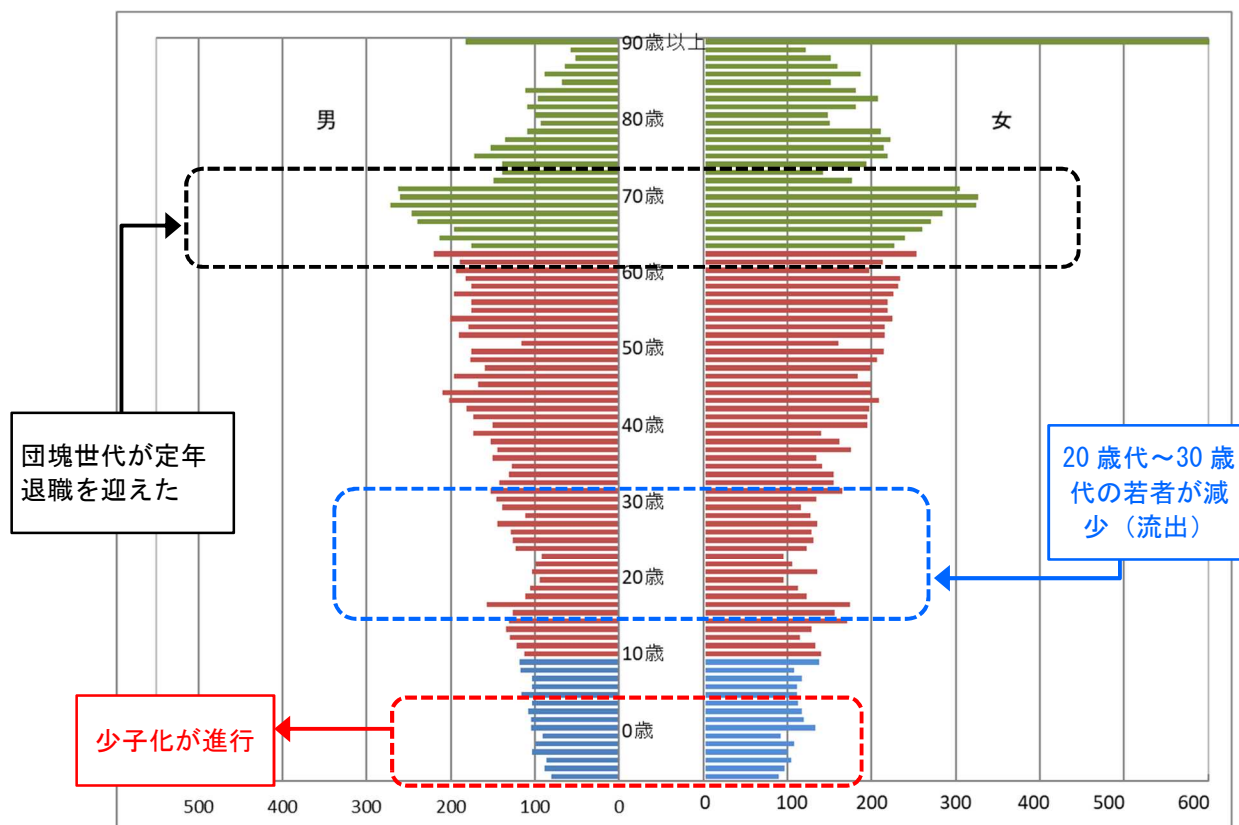
※高齢者世帯：65歳以上の人で構成される世帯

1-2. 年齢別人口の推移

(1) 人口ピラミッド

2020年(令和2年)1月1日時点の人口ピラミッドを見ると、70歳前後の人口が最も多く、高齢化が進んでいる様子が分かります。特に女性の90歳以上人口は非常に多く、500人を超えています。一方で、20代の人口が極端に少なく、仕事などで若者が市外に流出していることが伺えます。男女とも全体的に70歳をピークとした逆三角形を描いており、今後もその傾向は強まるものと考えられます。

あわら市 人口ピラミッド 2020年(令和2年)

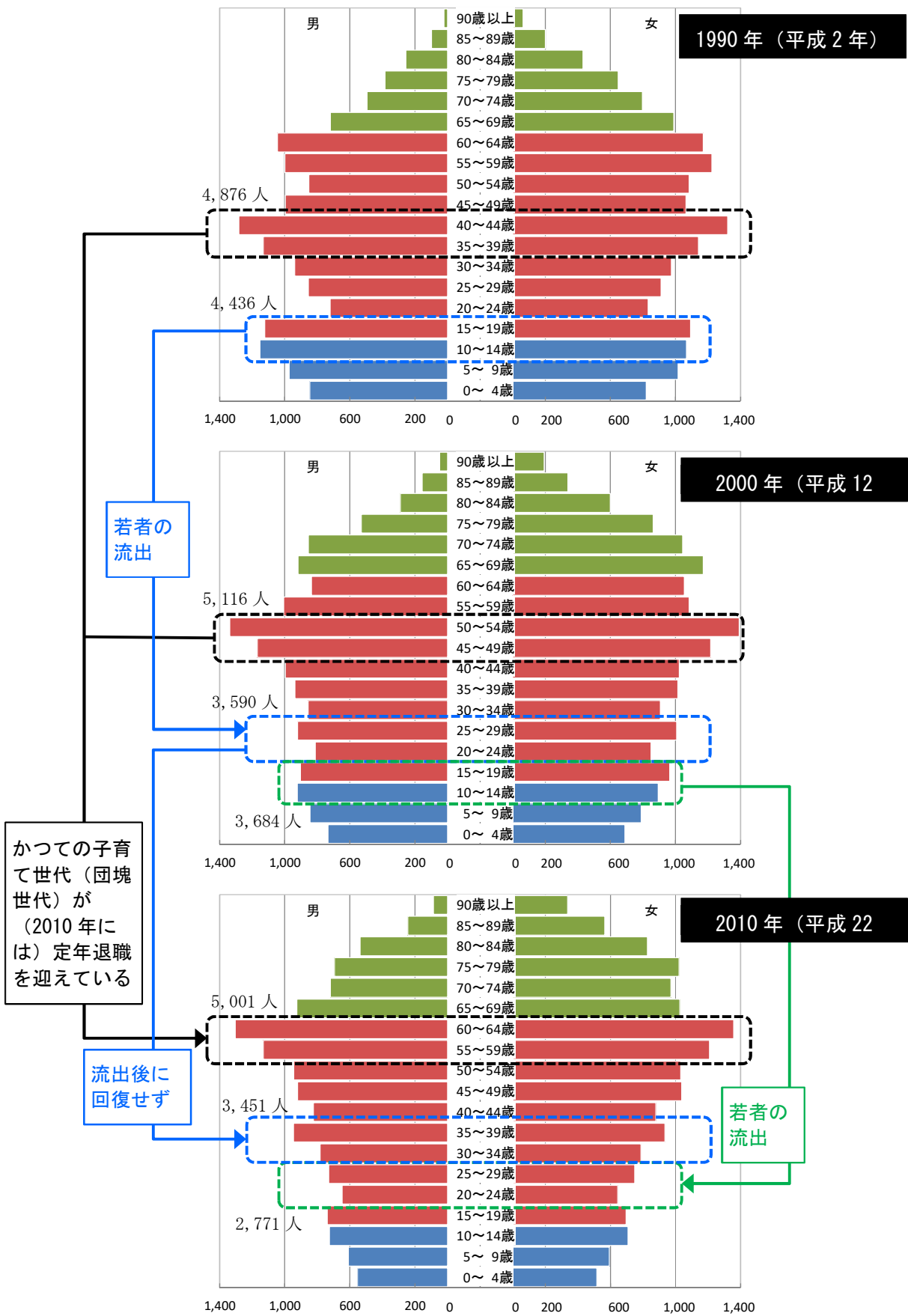


出典：福井県の推計人口 2020年1月1日現在)

1990年(平成2年)~2010年(平成22年)の10年ごとに5歳階級別人口ピラミッドの推移を比較すると、1990年には生産年齢人口の中心であった団塊の世代が2010年(平成22年)には60歳前後となり、定年退職を迎えつつあります。特に女性の高齢化が進行しており、1990年(平成2年)の80歳以上が、2010年(平成22年)には倍以上にもなっています。

一方で若年層については、1990年(平成2年)の10代の層が2000年(平成12年)には減少しています。その後も回復する傾向は見られません。この現象は2000年(平成12年)年から2010年(平成22年)にかけても発生しており、継続的に若者が流出していることが伺えます。また0~9歳の層についても、年々人口は減少しており、少子化が進行していることが分かります。

あわら市 5歳階級別人口ピラミッドの推移



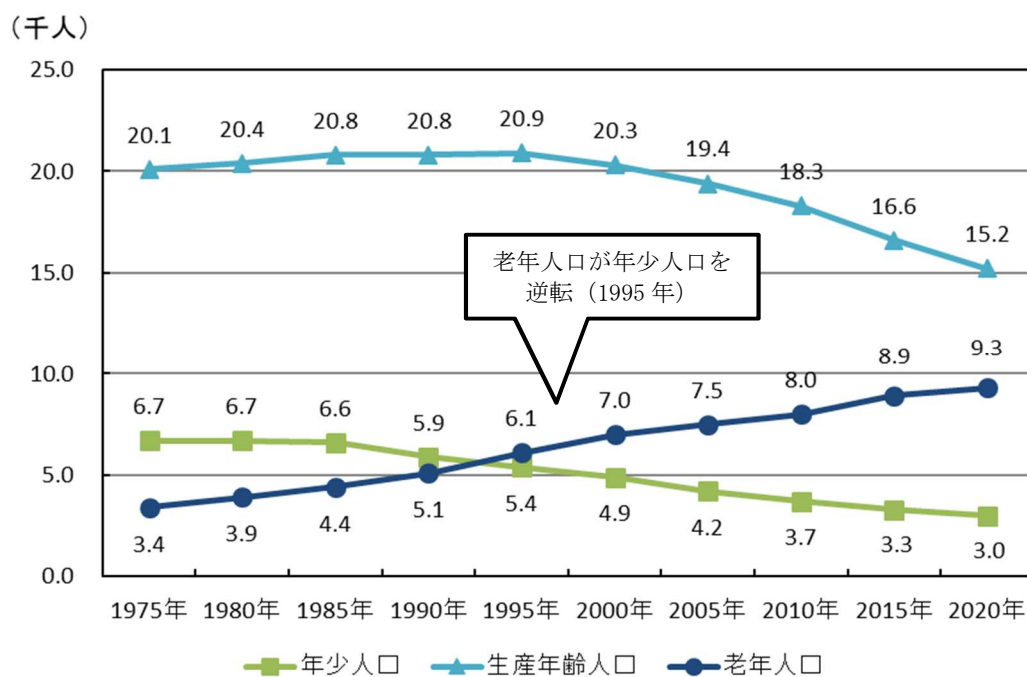
出典：国勢調査

(2) 年齢3区分別人口の推移

1975年(昭和50年)以降の年齢3区分別人口の推移を見ると、生産年齢人口は1995年(平成7年)をピークに減少に転じています。特に2000年(平成12年)以降は20年間で約20.3千人から約15.2千人と2割を超える減少となっており、1975年以降で最低となっています。

年少人口は一貫して減少を続ける一方、老年人口は一貫して増加傾向となっており、1995年には年少人口を逆転しています。

年齢3区分別人口の推移



(単位:人、%)

年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総計
1975年	6,711	20,103	3,424	30,238
(昭和50)	22.2%	66.5%	11.3%	100.0%
1980年	6,669	20,426	3,880	30,975
(昭和55)	21.5%	65.9%	12.5%	100.0%
1985年	6,605	20,843	4,382	31,830
(昭和60)	20.8%	65.5%	13.8%	100.0%
1990年	5,875	20,764	5,104	31,743
(平成2)	18.5%	65.4%	16.1%	100.0%
(平成2)	18.5%	65.4%	16.1%	100.0%
1995年	5,397	20,919	6,115	32,431
(平成7)	16.6%	64.5%	18.9%	100.0%
2000年	4,875	20,292	7,008	32,175
(平成12)	15.2%	63.1%	21.8%	100.0%
2005年	4,243	19,366	7,472	31,081
(平成17)	13.7%	62.3%	24.0%	100.0%
2010年	3,707	18,298	7,959	29,964
(平成22)	12.4%	61.1%	26.6%	100.0%
2015年	3,291	16,551	8,870	28,712
(平成27)	11.5%	57.6%	30.9%	100.0%
2020年	3,027	15,243	9,260	27,530
(令和2年)	11.0%	55.4%	33.6%	100.0%

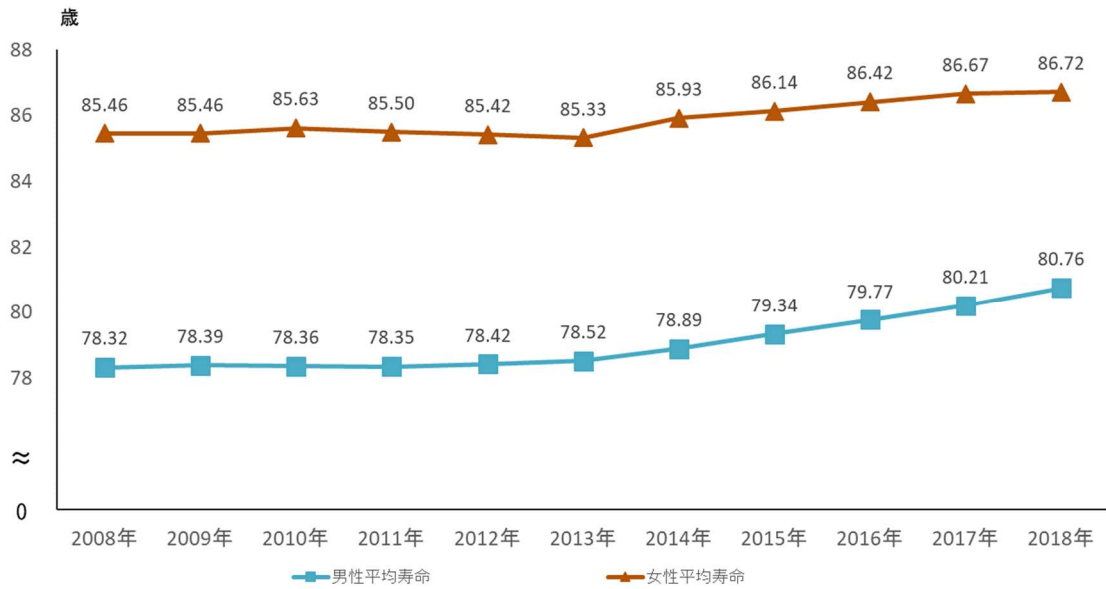
出典：国勢調査(1975年(昭和50年)～2015年(平成27年))、
福井県統計年鑑(2020年1月1日時点)

※年少人口：15歳未満人口、生産年齢人口：15～64歳人口、老年人口：65歳以上人口

(3) 平均寿命の状況

2018年(平成30年)における本市の平均寿命を見ると、男性が80.76歳、女性が86.72歳となっています。推移を見ると、2013年(平成25年)以降、男性女性ともに増加傾向にあります。

あわらし平均寿命の推移



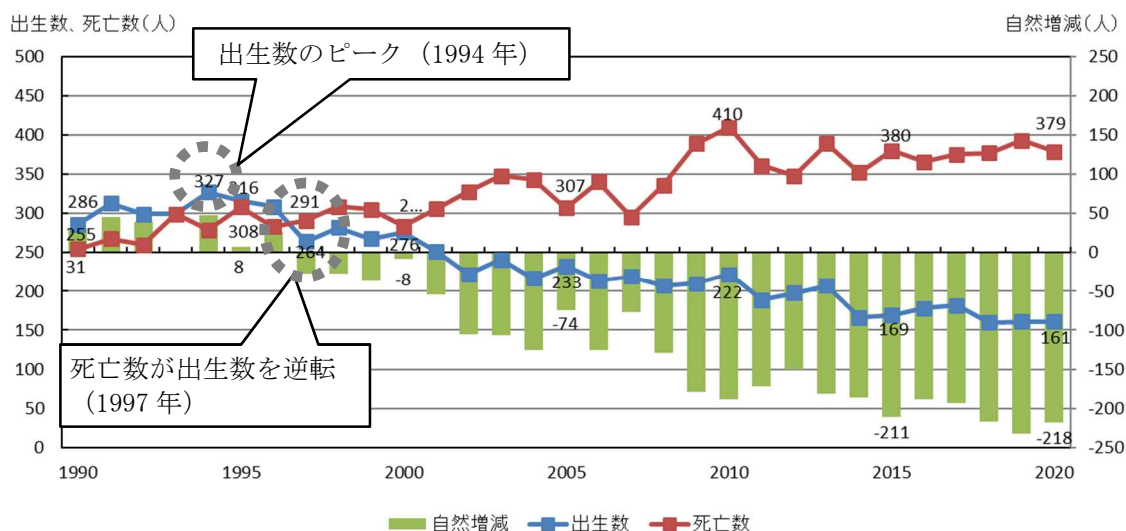
出典：平均寿命 厚生労働省

1-3. 自然動態、社会動態の推移

(1) 自然動態（出生・死亡数）、社会動態（転入・転出数）の推移

1990年（平成2年）以降の自然動態の推移を見ると、出生数は上下動を繰り返しながらもピークとなった1994年（平成6年）以降は長期的に減少傾向にあります。死亡数も上下動を繰り返していますが、2001年（平成13年）以降は増加傾向にあり、1997年（平成9年）以降は出生数を一貫して上回るようになっています。

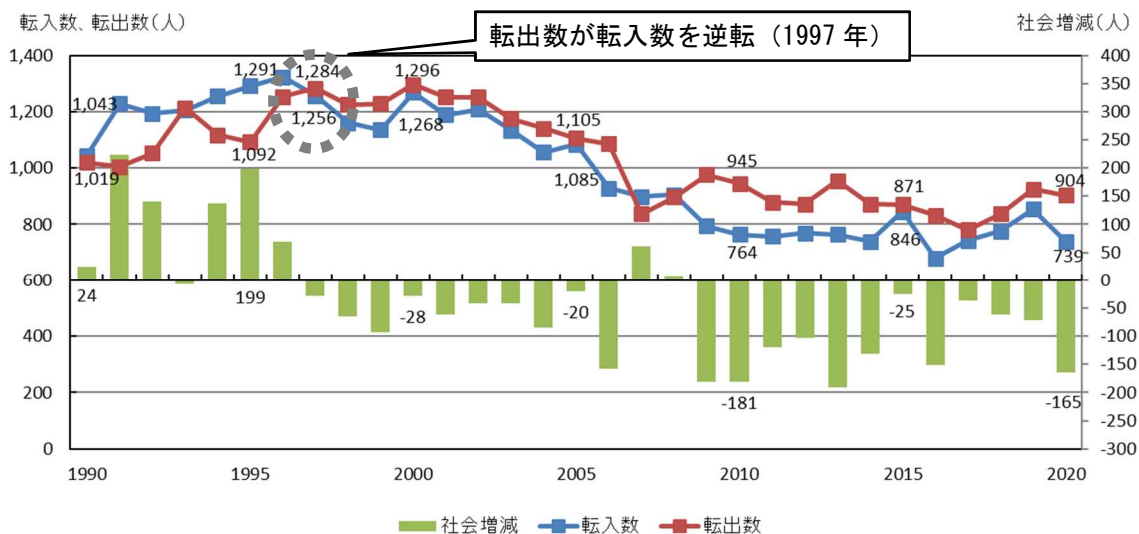
自然動態（出生数、死亡数）の推移



出典：福井県統計年鑑

1990年（平成2年）以降の社会動態の推移を見ると、1996年（平成8年）までは転入数が転出数を上回っていましたが、1997年（平成9年）以降は転出数が転入数を上回っています。また転入数、転出数は、1996年前後にピークを迎えた後減少傾向に転じています。2017年（平成29年）ごろからは、転入数、転出数ともに増加傾向にありましたが、直近の2020年（令和2年）では再び転出超過が進行しています。

社会動態（転入数、転出数）の推移

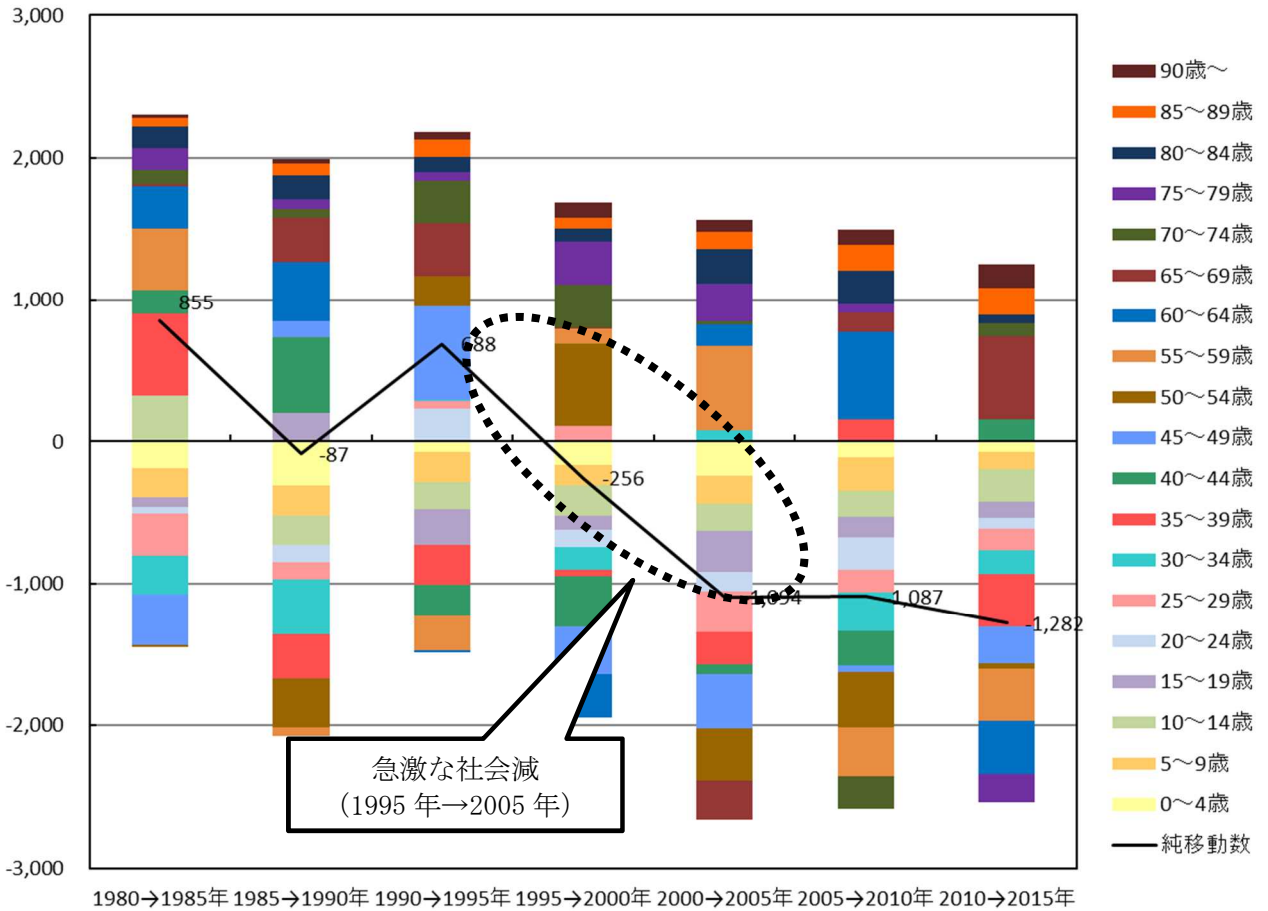


出典：福井県統計年鑑

(2) 年齢階級別の人口移動状況

1980年（昭和55年）から2015年（平成27年）にかけての年齢階級別の人口移動※状況を見ると、1995年（平成7年）から2005年（平成17年）にかけて、転入超過から転出超過へと急激な社会減が見られます。特に10代～20代の層が2000年（平成12年）から2005年（平成17年）までの間に急激な減少を示しており、10代未満の層も一貫して減少し続けています。

年齢階級別の人口移動状況



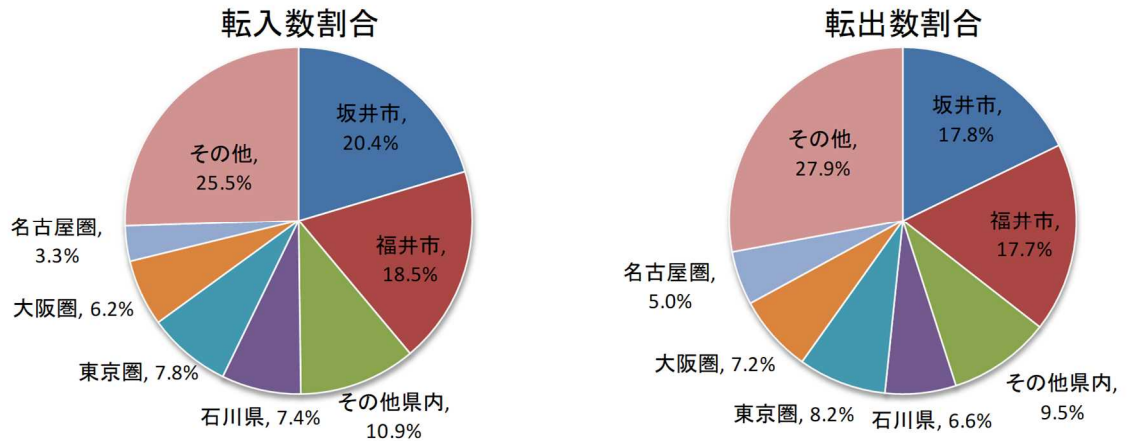
出典：国勢調査

※人口移動＝転入人口-転出人口

(3) 地域ブロック別の人口移動状況

2019年（令和元年）における本市の地域ブロック別の人口移動状況は、転入数、転出数ともに坂井市・福井市間の移動が多く、福井市を合わせた近隣市間の移動が転入は約4割、転出は約3.5割を占めます。また県外では、東京圏、大阪圏、名古屋圏を合わせた三大都市圏が転入、転出ともに約2割を占めます。

地域ブロック別の転入数、転出数割合（2019年（令和元年））

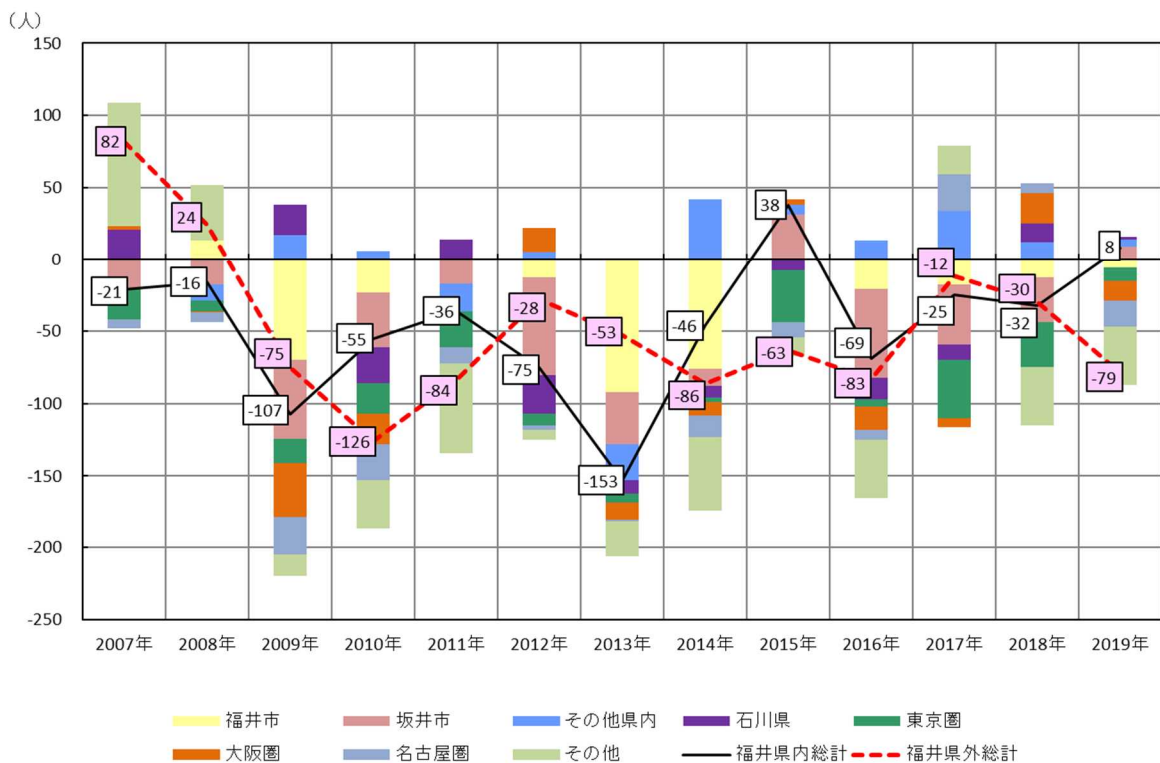


転入出先	転入数(人)	転出数(人)
福井市	158	164
坂井市	174	165
その他県内	93	88
石川県	63	61
東京圏	67	76
大阪圏	53	67
名古屋圏	28	46
その他	218	258

出典：福井県統計年鑑

地域ブロック別の人口移動の推移を見ると、2007年（平成19年）と2008年（平成20年）は社会増でしたが、2009年（平成21年）以降は大幅な転出超過が続いています。大都市圏への人口移動については、東京圏および大阪圏への転出が多く見られます。2009年（平成21年）から2014年（平成26年）まででは福井県内では特に福井市と坂井市への転出が目立ちますが、2016年（平成28年）以降は、人口移動は減少傾向にあります。

地域ブロック別の人口移動状況の推移



転出入先	2007年			2008年			2009年			2010年			2011年		
	転入	転出	人口移動	転入	転出	人口移動	転入	転出	人口移動	転入	転出	人口移動	転入	転出	人口移動
福井市	163	-163	0	186	-173	13	144	-214	-70	149	-172	-23	158	-158	0
坂井市	181	-202	-21	173	-191	-18	177	-231	-54	169	-207	-38	162	-179	-17
その他県内	85	-85	0	69	-80	-11	77	-60	17	77	-71	6	52	-71	-19
石川県	84	-63	21	75	-75	0	81	-60	21	62	-87	-25	81	-67	14
東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)	52	-73	-21	57	-64	-7	54	-71	-17	56	-77	-21	46	-71	-25
大阪圏(大阪、京都、兵庫、奈良)	65	-63	2	63	-64	-1	57	-94	-37	46	-67	-21	61	-61	0
名古屋圏(岐阜、愛知、三重)	37	-43	-6	34	-41	-7	29	-56	-27	34	-59	-25	29	-40	-11
その他	231	-145	86	248	-209	39	175	-190	-15	170	-204	-34	169	-231	-62

	2012年			2013年			2014年			2015年			2016年		
	転入	転出	人口移動	転入	転出	人口移動	転入	転出	人口移動	転入	転出	人口移動	転入	転出	人口移動
福井市	159	-172	-13	130	-222	-92	152	-228	-76	166	165	1	154	175	-21
坂井市	120	-187	-67	169	-205	-36	149	-161	-12	194	164	30	106	167	-61
その他県内	80	-75	5	57	-82	-25	113	-71	42	78	71	7	88	75	13
石川県	54	-81	-27	49	-58	-9	49	-57	-8	67	75	-8	46	61	-15
東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)	62	-70	-8	64	-70	-6	70	-73	-3	48	84	-36	60	65	-5
大阪圏(大阪、京都、兵庫、奈良)	73	-56	17	69	-81	-12	48	-57	-9	75	71	4	45	61	-16
名古屋圏(岐阜、愛知、三重)	34	-37	-3	41	-43	-2	27	-42	-15	39	49	-10	37	44	-7
その他	187	-194	-7	170	-194	-24	132	-183	-51	179	192	-13	144	184	-40

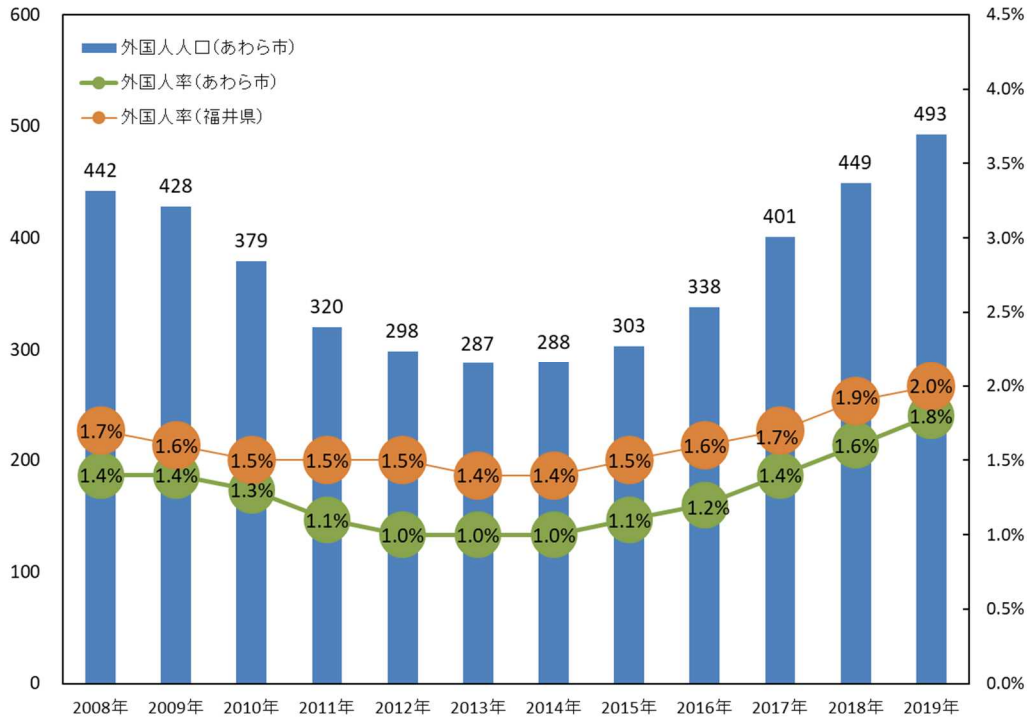
	2017年			2018年			2019年		
	転入	転出	人口移動	転入	転出	人口移動	転入	転出	人口移動
福井市	151	169	-18	139	152	-13	158	164	-6
坂井市	132	173	-41	114	145	-31	174	165	9
その他県内	70	36	34	85	73	12	93	88	5
石川県	50	61	-11	79	66	13	63	61	2
東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)	42	82	-40	58	89	-31	67	76	-9
大阪圏(大阪、京都、兵庫、奈良)	58	64	-6	90	69	21	53	67	-14
名古屋圏(岐阜、愛知、三重)	71	46	25	56	49	7	28	46	-18
その他	169	149	20	154	194	-40	218	258	-40

出典：福井県の推計人口（年報）

(4) 市内外国人居住者の状況

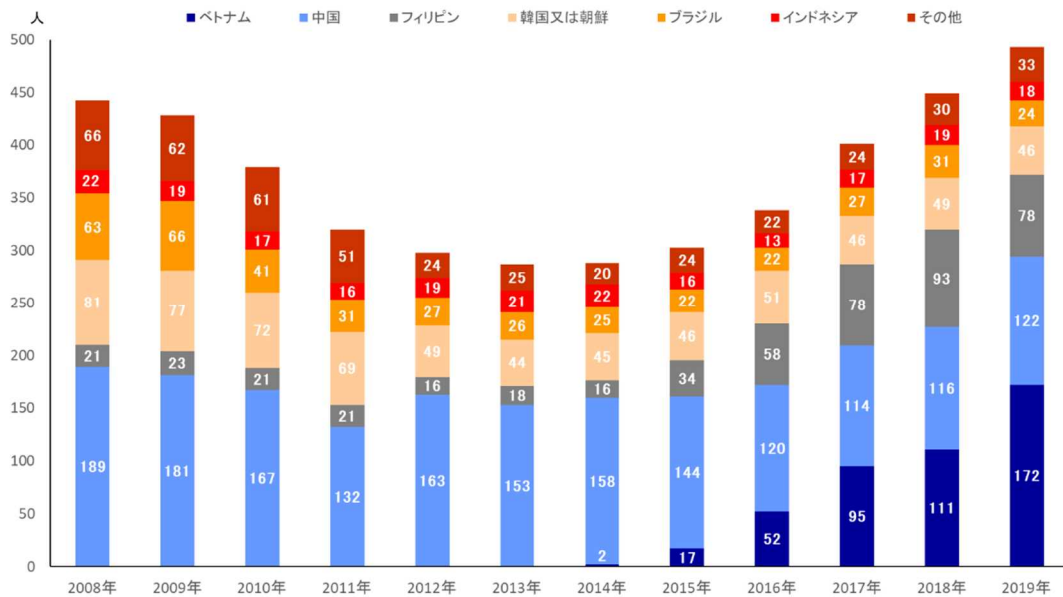
市内の外国人人口は、2014年（平成26年）から増加に転じています。また、国籍別見ると、ベトナム人の増加が顕著となっています。

外国人人口の推移



出典：あわら市資料（住民基本台帳）より作成

市内外国人居住者国籍別内訳数の推移



出典：あわら市資料（住民基本台帳）より作成

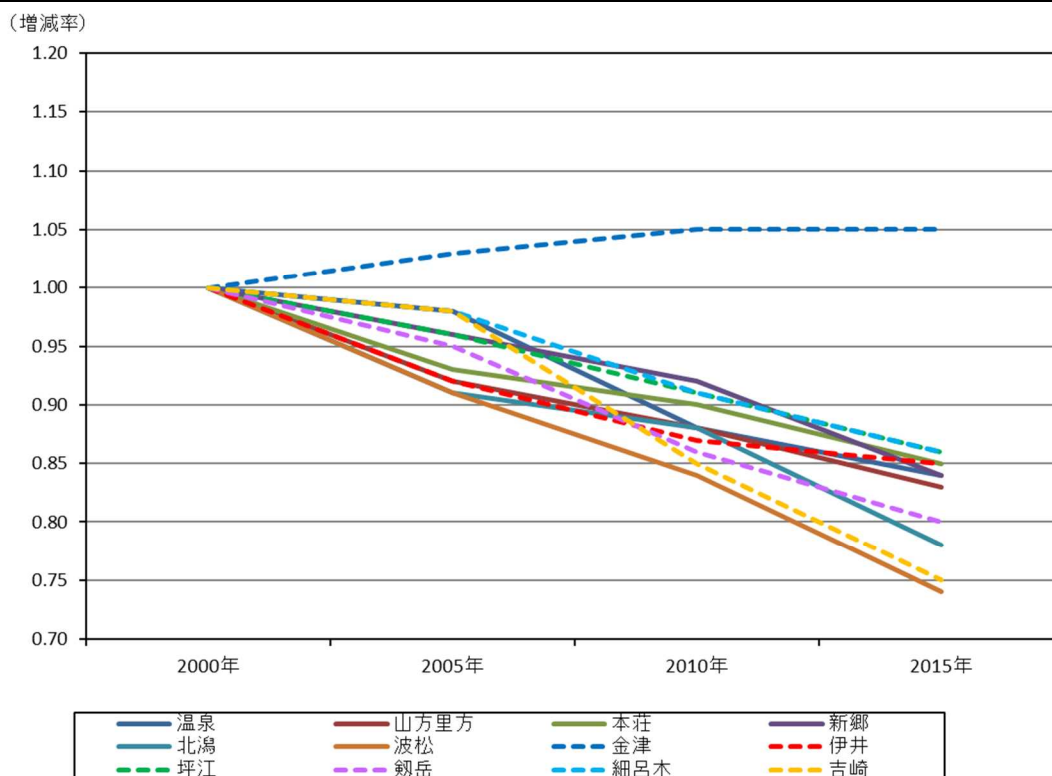
1-4. 地区別人口の推移

(1) 地区別総人口の推移

本市の12地区それぞれにおける人口推移を見ると、唯一金津地区が増加傾向を示しますが、その他の地区では一貫して減少傾向となっています。特に波松地区、吉崎地区、北潟地区では高い減少率を示しています。

地区別総人口の推移

旧町	地区	人口(人)				人口の増減率(2000年=1として)			
		2000年	2005年	2010年	2015年	2000年	2005年	2010年	2015年
旧芦原町	温泉	1,993	1,957	1,750	1,671	1.00	0.98	0.88	0.84
	山方里方	6,133	5,631	5,382	5,100	1.00	0.92	0.88	0.83
	本荘	2,299	2,148	2,076	1,950	1.00	0.93	0.90	0.85
	新郷	1,026	984	942	865	1.00	0.96	0.92	0.84
	北潟	2,077	1,897	1,826	1,611	1.00	0.91	0.88	0.78
	波松	828	756	696	613	1.00	0.91	0.84	0.74
	小計	14,356	13,373	12,672	11,810	1.00	0.93	0.88	0.82
旧金津町	金津	8,567	8,839	9,005	9,012	1.00	1.03	1.05	1.05
	伊井	1,869	1,725	1,633	1,590	1.00	0.92	0.87	0.85
	坪江	2,686	2,567	2,457	2,320	1.00	0.96	0.91	0.86
	剱岳	871	830	745	694	1.00	0.95	0.86	0.80
	細呂木	3,533	3,457	3,226	3,033	1.00	0.98	0.91	0.86
	吉崎	296	290	251	222	1.00	0.98	0.85	0.75
	小計	17,822	17,708	17,317	16,871	1.00	0.99	0.97	0.95
総計		32,178	31,081	29,989	28,681	1.00	0.97	0.93	0.89



出典：国勢調査

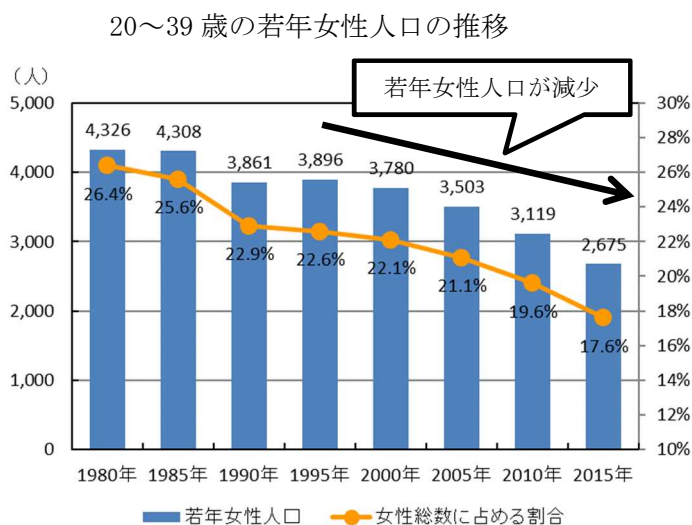
1-5. 人口動向に関わる諸条件の傾向

(1) 若年女性人口と未婚率

1) 20～39歳の若年女性人口の推移

1980年（昭和55年）以降の若年女性（20～39歳）人口の推移を見ると、1985年（昭和60年）から1990年（平成2年）にかけて大きく減少しています。1995年（平成7年）には一旦微増となりましたが、以降は一貫して減少傾向が続いています。

また、女性総数に占める若年女性人口の割合は1980年の26.4%から2015年（平成27年）の17.6%と、過去30年間で大きく減少しています。

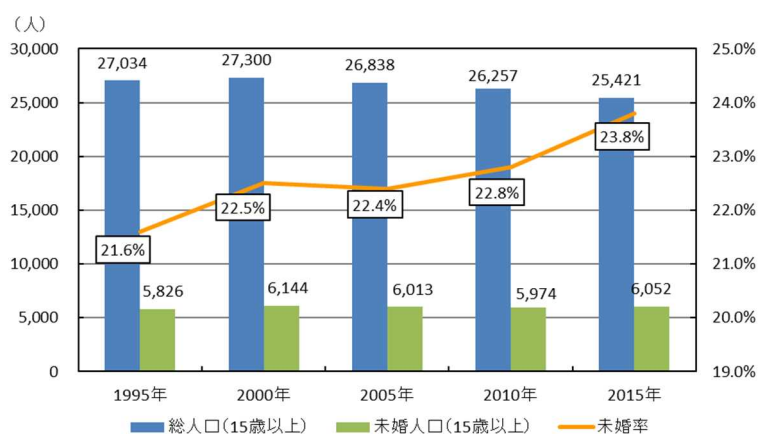


出典：国勢調査

2) 15歳以上人口の未婚率の推移

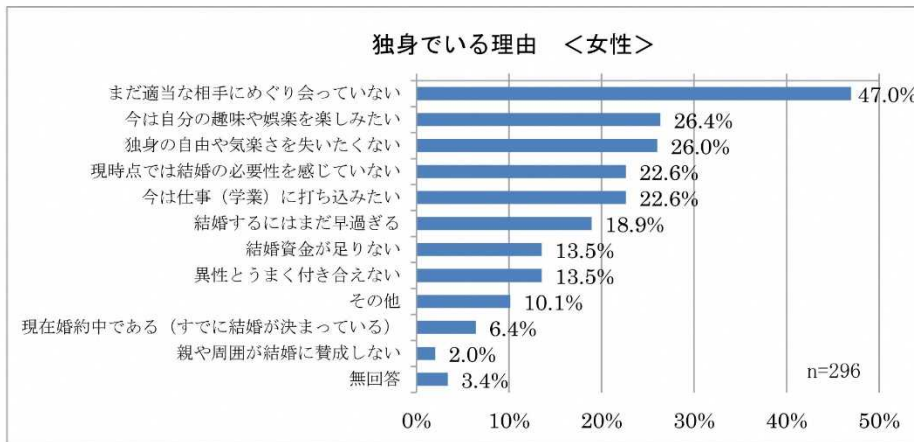
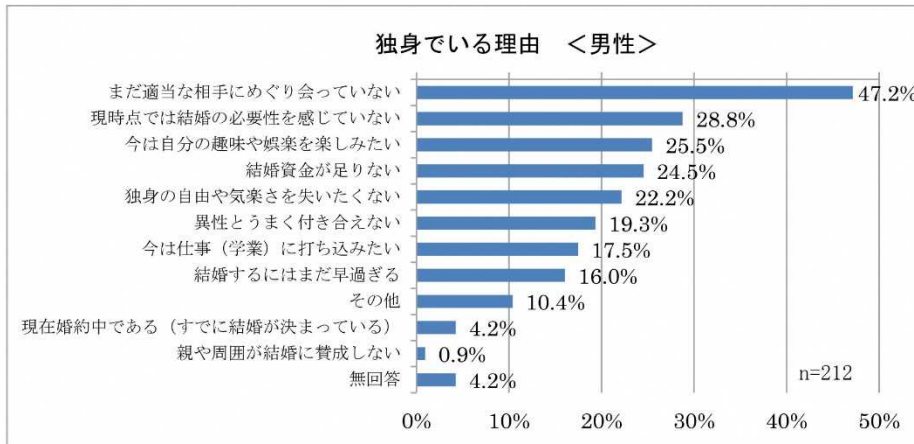
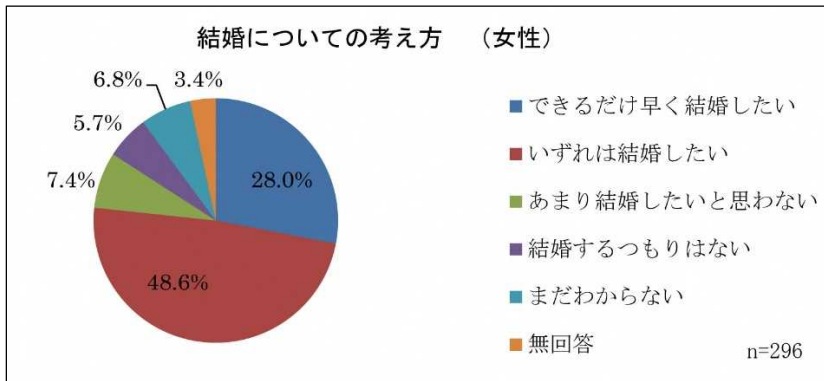
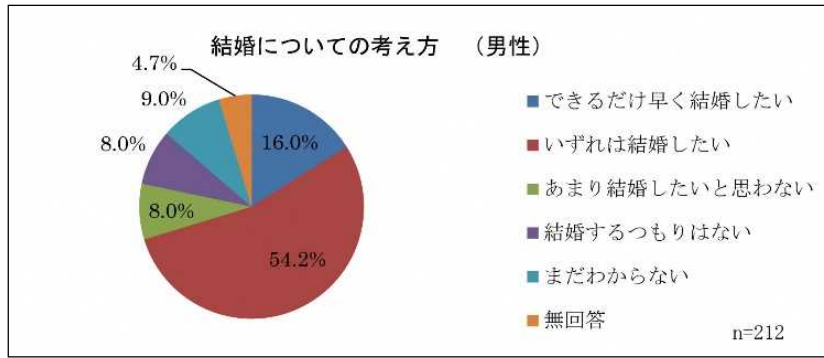
未婚人口（15歳以上）は2000年（平成12年）以降おおむね横ばいながらも、未婚率は近年上昇を続けており、2015年（平成27年）には23.8%と1995年（平成7年）以降で最も高い値となっています。また、県が行った県内の20～39歳の未婚者を対象としたアンケート調査では、約8割の人が結婚を希望しているものの、現在独身である理由として「適当な相手にめぐりあっていない」と回答している人が多くなっています。

15歳以上人口の未婚率の推移



出典：国勢調査

(参考) 福井県 未婚者の結婚に対する考え方

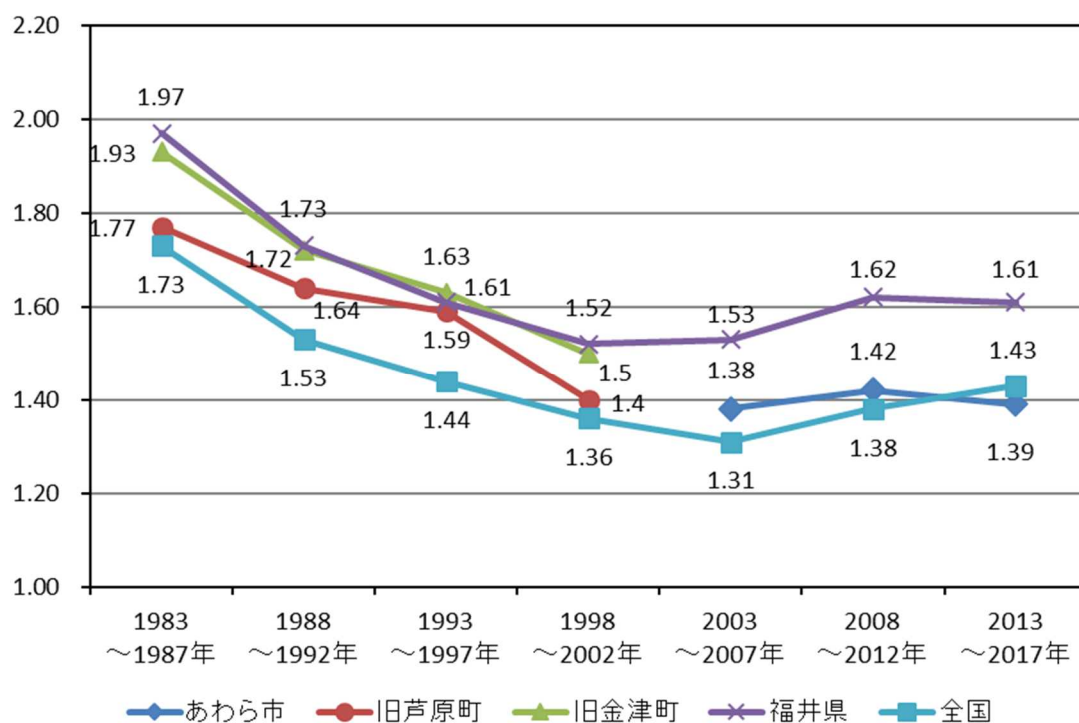


出典：福井県「結婚・子育てに関するニーズ調査結果」(調査基準日：2019年1月1日)

(2) 合計特殊出生率

1人の女性が生涯に生む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見ると、2007年（平成19年）まで減少傾向であり、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）にかけて回復傾向が見られましたが、直近の2013年（平成25年）～2017年（平成29年）では再び減少に転じています。県全体と比較すると、旧町時代は、旧金津町は県全体と同程度で推移していましたが、旧芦原町は県全体を下回る値で推移しており、合併後のあわら市でも県全体を下回っています。全国平均と比較すると、直近の2013年（平成25年）～2017年（平成29年）では、全国平均を下回る結果となっています。

合計特殊出生率の推移



出典：人口動態保健所・市区町村別統計

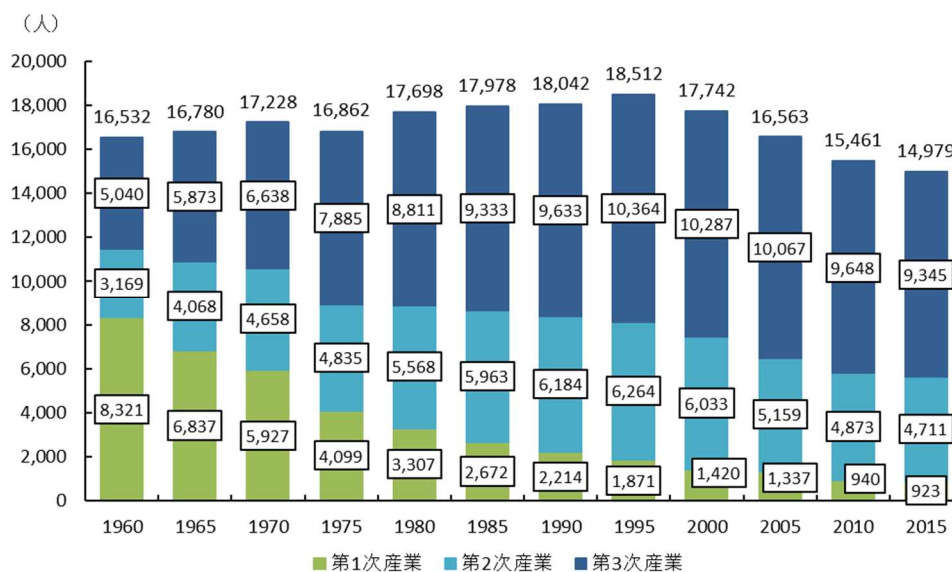
(3) 産業

1) 産業別就業者数の推移

1960年（昭和35年）以降の産業別就業者数の推移を見ると、1960年（昭和35年）当初は約半数を占めていた第1次産業就業者が、30年後の1990年（平成2年）には1割程度にまで大きく減少しています。第1次産業に代わり、第2次産業、第3次産業就業者が大きく増加しています。特に第3次産業は1960年時点の5,040人からピーク時の1995年（平成7年）には10,364人とほぼ倍増しています。

しかし近年では、第2次産業、第3次産業ともに1995年以降は減少傾向に転じており、特に2000年（平成12年）以降の第2次産業の減少幅が大きくなっています。

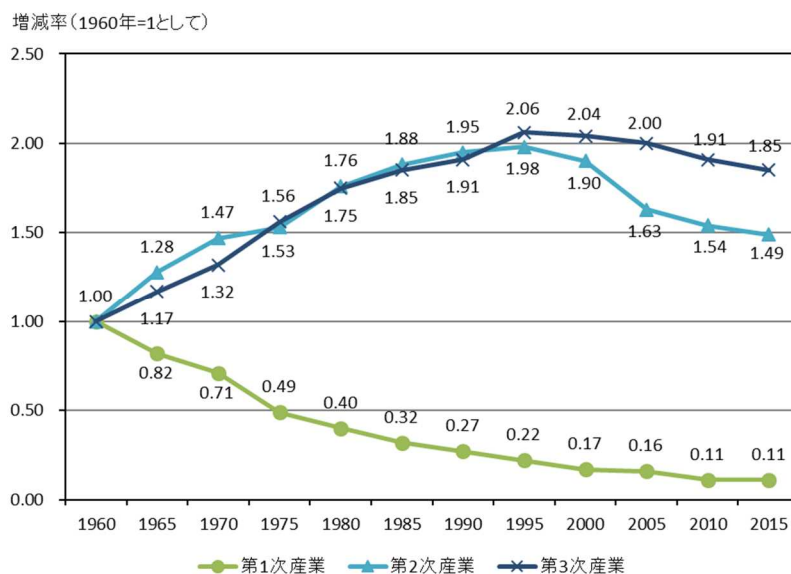
産業別就業者数の推移



出典：国勢調査

※2000年以前は旧産業分類による、分類不能の産業を除く

産業別就業者数の増減率推移（1960年=1として）



出典：国勢調査

2015年（平成27年）の就従比率は0.97で、産業別に見ると、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、運輸業・郵便業および宿泊業・飲食サービス業で1を上回っています。

また、第1次産業と第2次産業は1を上回っているのに対し、第3次産業の就従比率は0.89と低く、1を下回っています。

産業別就業人口・従業人口

区分	産業(大分類)	就業人口(人) A	従業人口(人) B	就従比率 B/A	
第1次産業	農業, 林業	917	954	1.04	1.03
	漁業	6	1	0	
第2次産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	2	2.00	1.11
	建設業	1,032	821	0.80	
	製造業	3,678	4,418	1.20	
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	50	18	0.36	0.89
	情報通信業	208	33	0.16	
	運輸業, 郵便業	654	583	0.89	
	卸売業, 小売業	2,070	1,853	0.90	
	金融業, 保険業	314	155	0.49	
	不動産業, 物品賃貸業	90	35	0.39	
	学術研究, 専門・技術サービス業	322	177	0.55	
	宿泊業, 飲食サービス業	1,238	1,460	1.18	
	生活関連サービス業, 娯楽業	593	568	0.96	
	教育, 学習支援業	685	561	0.82	
	医療, 福祉	1,697	1,686	0.99	
	複合サービス事業	232	191	0.82	
	サービス業(他に分類されないもの)	699	622	0.89	
	公務(他に分類されるものを除く)	493	365	0.74	
	分類不能の産業	153	150	0.98	
合計		15,132	14,653	0.97	0.97

※就業人口：あわら市に常住する就業者の総数

従業人口：あわら市で従業している人の総数

就従比率：従業人口を就業人口で除して得た割合。1を上回る場合は近隣市町の労働力を吸収している活発な産業活動をしているとみなされる

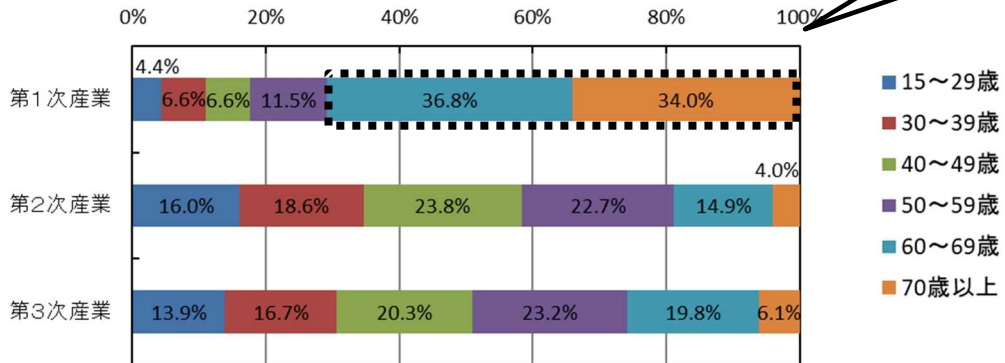
出典：国勢調査（2015年）

2) 年齢階級別産業人口割合

第1次産業では60歳以上が約7割を占め、極端に高齢化が進んでいます。

一方、第2次産業と第3次産業では、幅広い年齢層が分布しており、年齢構成のバランスが比較的維持されています。

年齢階級別産業人口割合（1～3次産業）



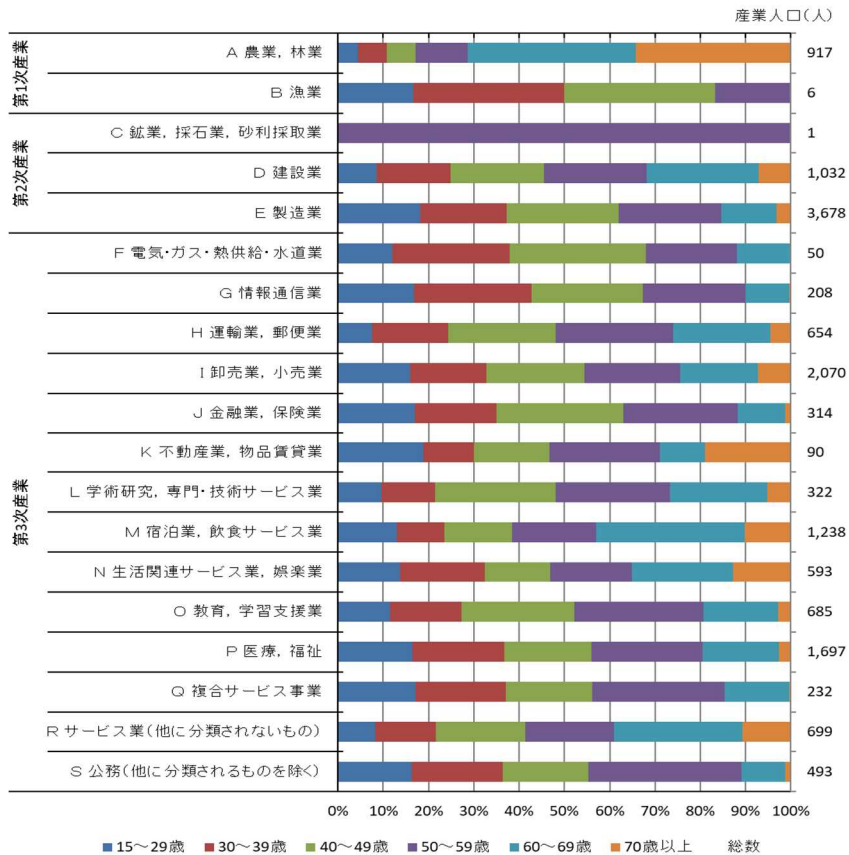
※第1次産業：A農業、林業、B漁業

第2次産業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業、E製造業

第3次産業：F電気・ガス・熱供給・水道業、G情報通信業、H運輸業、郵便業、I卸売業、小売業、J金融業、保険業、K不動産業、物品賃貸業、L学術研究、専門・技術サービス業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育、学習支援業、P医療、福祉、Q複合サービス事業、Rサービス業（他に分類されないもの）、S公務（他に分類されるものを除く）

出典：国勢調査（2015年）

年齢階級別産業人口割合

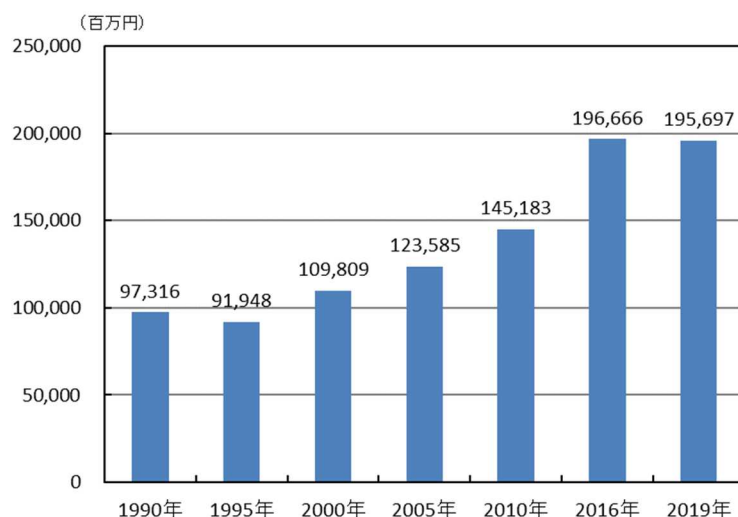


出典：国勢調査（2015年）

3) 産業別生産額の推移

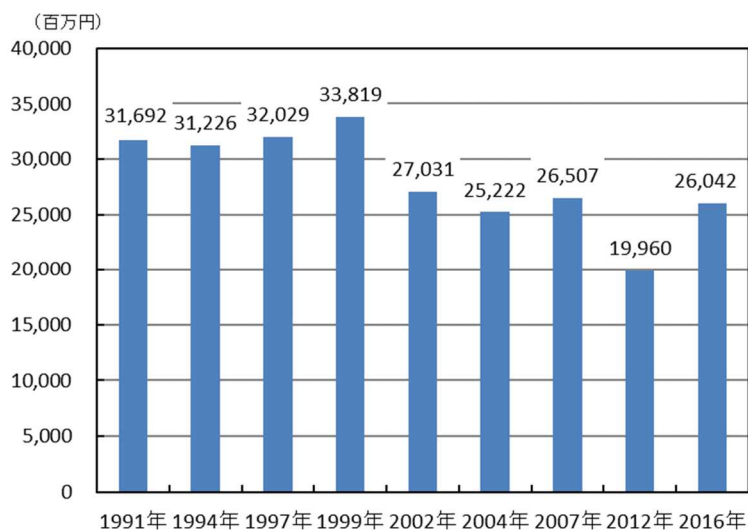
産業別生産額の推移を見ると、工業では、近年大きく増加傾向となっていますが、2016年（平成28年）から2019年（令和元年）ではほぼ横ばいとなっています。商業では、1999年（平成11年）以降、減少傾向となっていますが、直近の2016年では、回復傾向にあります。

産業別生産額（工業：製造品出荷額）



出典：工業統計調査（1990年～2010年、2019年）、経済センサス（2016年）

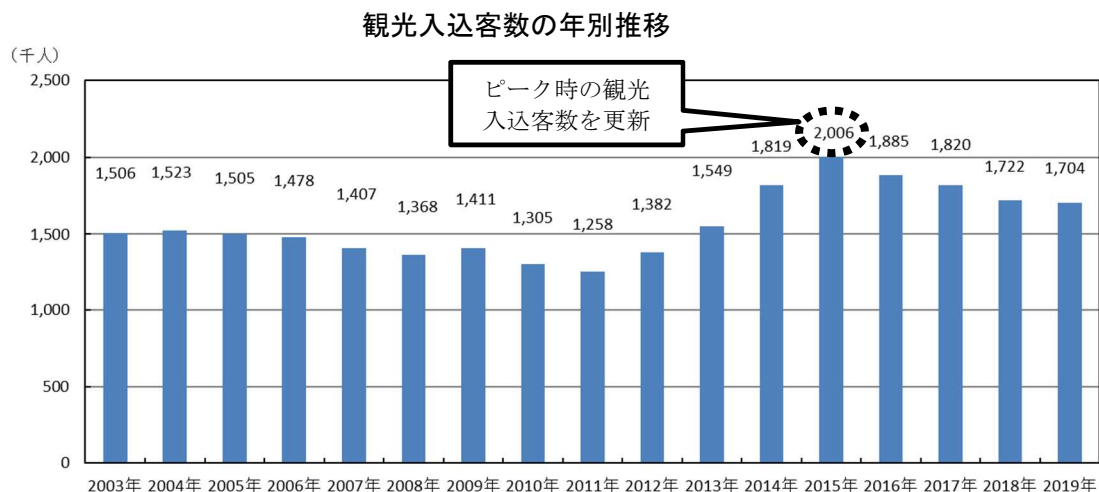
産業別生産額（商業：年間商品販売額）



出典：商業統計調査（1991年～2007年）、経済センサス-活動調査（2012年）、福井県統計年鑑（2016年）

(4) 観光入込客数

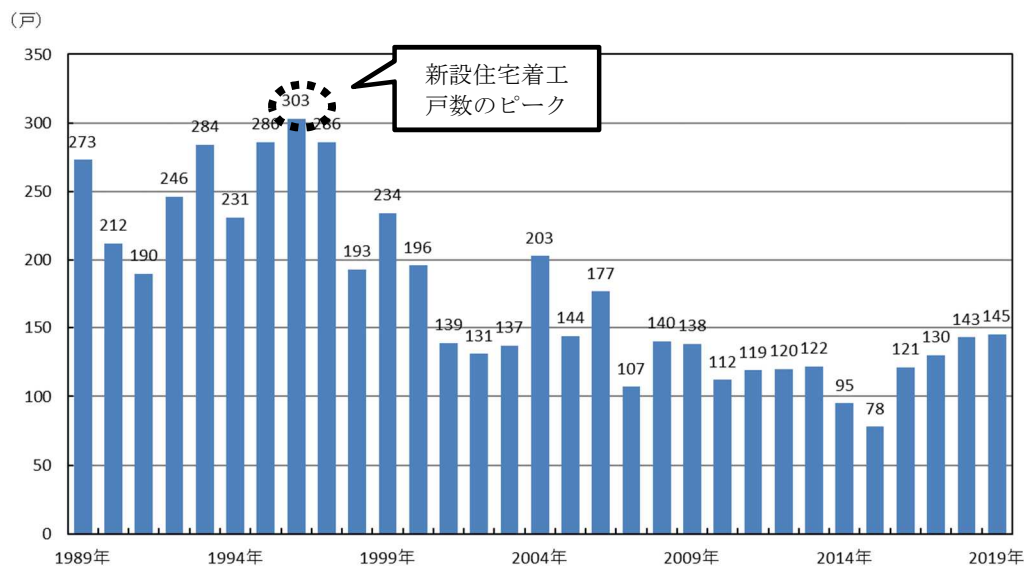
2015年（平成27年）には、あわら温泉湯のまち広場の足湯施設「芦湯（あしゆ）」のオープン、舞鶴若狭自動車道の全線開通や北陸新幹線金沢開業などの影響により、10年前のピーク（2004年（平成16年）、1,523,000人）を上回り約2,006,000人となりましたが、以降北陸新幹線金沢開業効果も落ち着き、観光入込客数は、減少傾向に転じています。



出典：福井県産業労働部観光振興課 福井県観光客入込数（推計）

(5) 新設住宅着工戸数

1989年（平成元年）以降の新設住宅着工戸数の推移を見ると、ピーク時の1996年（平成8年）の303戸に対し、2015年（平成27年）には78戸に減少しましたが、近年は増加傾向に転じています。



新設住宅着工戸数の推移

出典：国土交通省建築着工統計調査、集計：福井県土木部建築住宅課住宅計画グループ

2. 将来人口の推計と分析

2-1. 人口推計の概要

(1) 推計パターン

平成 27 年国勢調査人口を基準とした社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による人口推計【パターン 1】および日本創生会議による人口推計【パターン 2】について、2040 年（令和 22 年）および 2060 年（令和 42 年）までのあわら市の将来人口を推計しました。

推計パターン

項目	パターン 1 社人研推計準拠	パターン 2 日本創生会議推計準拠
推計手法	コーホート要因法	コーホート要因法
基準人口 ^{※1}	5 歳階級別男女別人口 (2010 年国勢調査)	5 歳階級別男女別人口 (2010 年国勢調査)
仮定値 ^{※2}	社人研の設定係数	社人研の設定係数 ただし、純移動率 ^{※3} は、日本創生会議が設定した係数を使用
仮定値の考え方	純移動率は 2015 年～2020 年までに 0.5 倍に縮小し、その後一定と仮定	純移動率は縮小せずに同水準で推移すると仮定
推計期間	2010 年（平成 22 年）～2060 年（令和 42 年）	2010 年（平成 22 年）～2040 年（令和 22 年） ※純移動率の設定期間が 2040 年までであるため、これ以降は推計しない
推計値	市全体の人口 (5 歳階級別男女別人口)	市全体の人口 (5 歳階級別男女別人口)

※1：推計期間の初年度に設定する基準となる人口

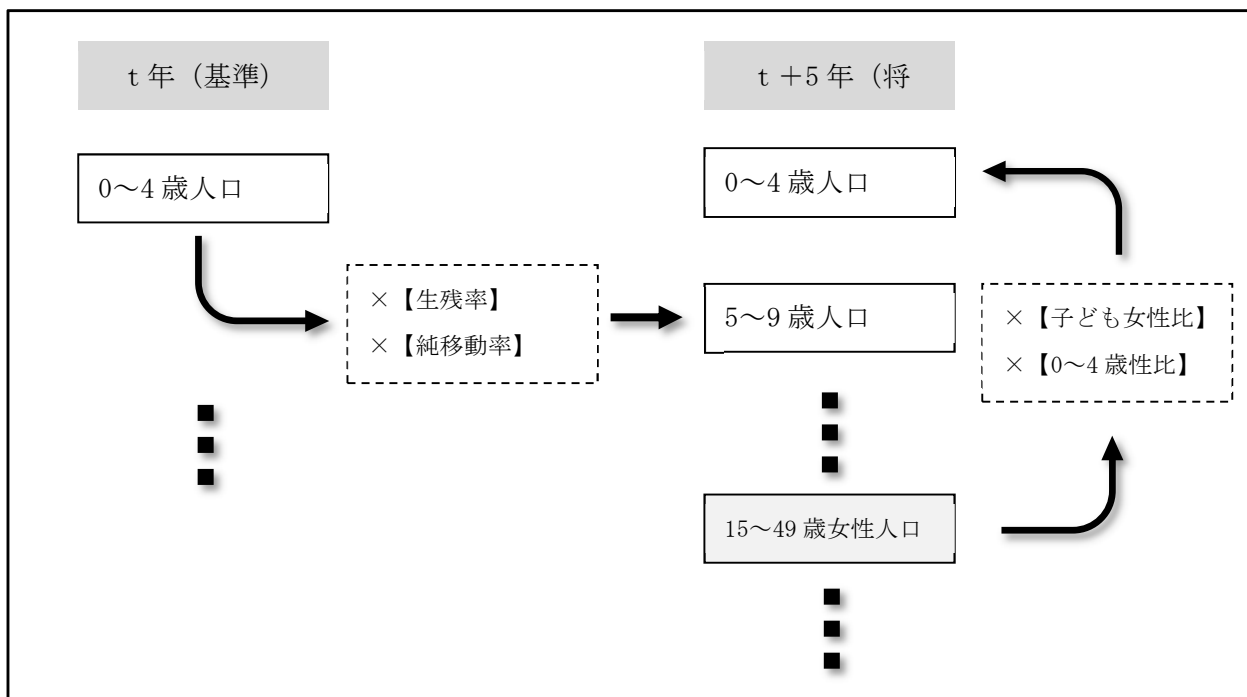
※2：推計に用いる設定係数で、生残率、純移動率、子ども女性比率、0～4 歳性比からなる

※3：転入転出による人口の移動を表す指標で、地域人口に対する他地域間との転入超過の割合

(2) 推計手法

将来人口の推計に当たっては、社人研や日本創生会議の推計に準拠し、コーホート要因法を適用します。コーホート要因法は、ある年の人口を基準とし、生残率、純移動率等の仮定値を掛け合わせて、将来人口を計算する方法です。

コーホート要因法による推計イメージ



1) 仮定値

① 生残率

ある年齢階級の人口が、5年後になるまでに死亡しない確率を表しています。推計では、「日本の将来推計人口（平成29年1月推計）」による生残率仮定値の動きに合わせた設定を行います。

② 純移動率

純移動率はある年齢階級の人口に対して、他地域間からの転入が超過となる割合を表します。推計では、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が2015年（平成27年）～2020年（令和2年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（令和17年）～2040年（令和22年）まで一定と仮定して設定を行います。

③ 子ども女性比

ある年の0-4歳の人口（男女計）を、同年の15-49歳女性人口で割った値

④ 0-4歳性比

ある年における0-4歳女性人口100人当たりの0-4歳男性人口の比率

2-2. 人口推計結果

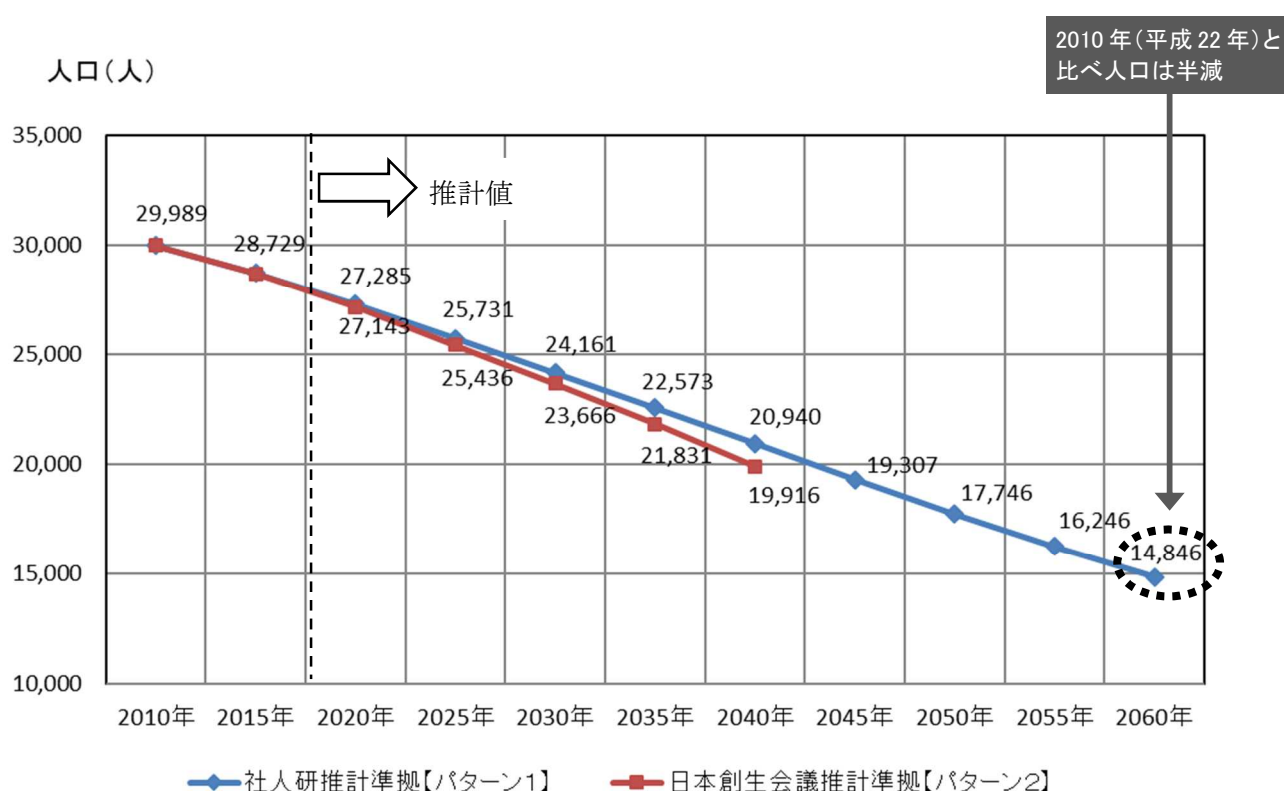
(1) 将来推計人口

社人研推計準拠【パターン1】によると、将来人口は2010年（平成22年）の29,989人から、以後は減少を続け、2040年（令和22年）には20,940人、2060年（令和42年）には14,846人と約半分にまで減少すると推計されます。

また、日本創生会議推計準拠【パターン2】によると、2040年（令和22年）時点で19,916人と推計され、社人研の推計を1,024人下回っています。

本市の場合、どちらの推計パターンにおいても推計値は一貫して減少を示しています。減少の幅は【パターン2】の方が若干大きく、人口減少がより進む見通しとなります。

あわら市 人口の推計結果



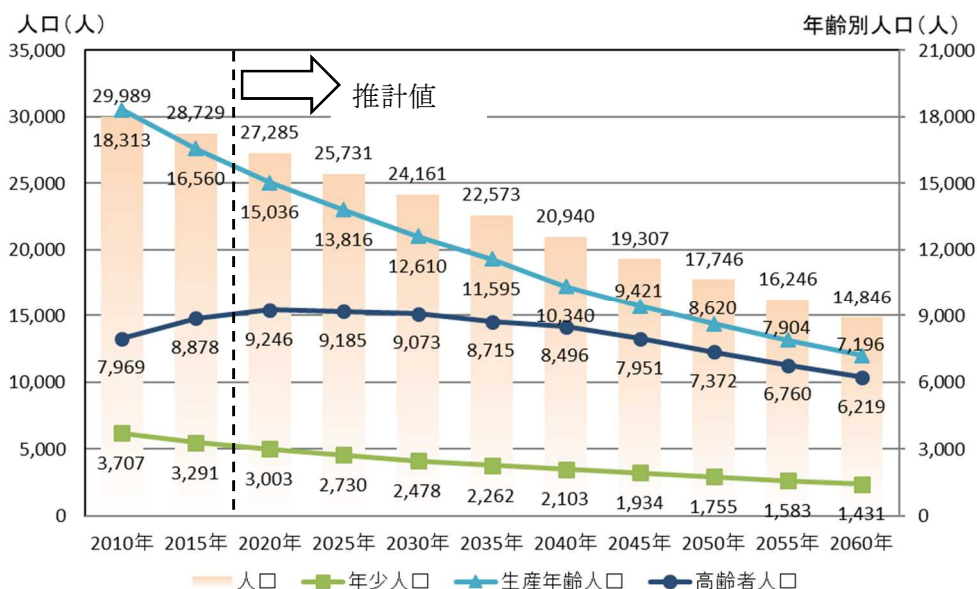
(2) 年齢階級別の将来推計人口

社人研推計準拠【パターン1】によると、年少人口（15歳未満）の減少傾向は2010年（平成22年）以降長期的に続くと推計され、今後、少子・高齢化が一層進行していくものと考えられます。

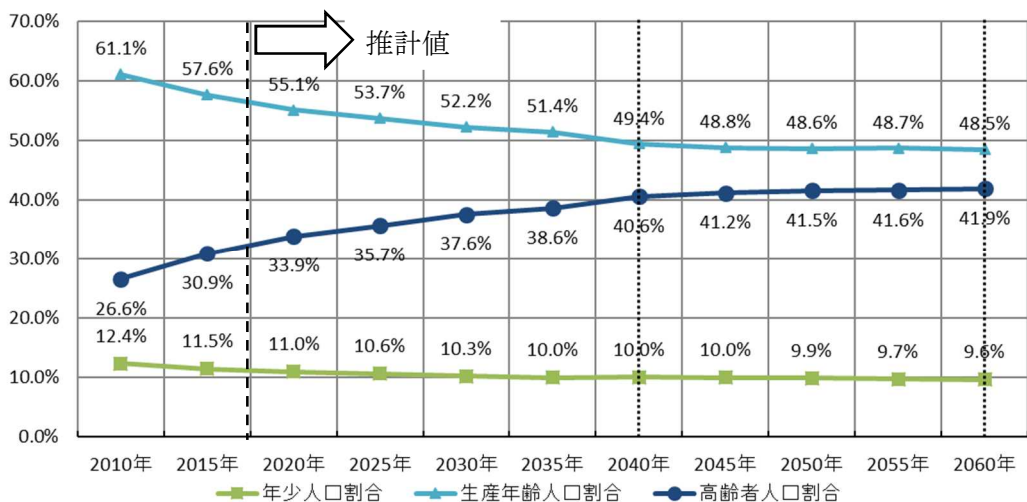
生産年齢人口（15～64歳）もまた、一貫して減少していくものと推計されます。他の年齢層に比べ減少幅が大きく、2060年（令和42年）には市の人口に占める割合が高齢者人口と同程度にまで減少すると推計されます。

高齢者人口は2020年（令和2年）までは増加しますが、それ以降は頭打ちとなり、2030年（令和12年）以降は減少へ転じます。一方で、市全体の人口も減少しているため、相対的に高齢者人口の割合は増加し続け、2015年（平成27年）には約3割だったのが2060年（令和42年）には4割強となると推計されます。

年齢階級別人口の推計（社人研推計準拠【パターン1】）



年齢階級別人口割合の推移（社人研推計準拠【パターン1】）



(3) 人口減少の推移

人口減少は世代ごとの異なる動きの中で、大きく以下の三段階を経て人口減少が進むものと予測されます。

「第1段階」－若年人口減少、老年人口は増加する時期

「第2段階」－老年人口が維持から微減する時期

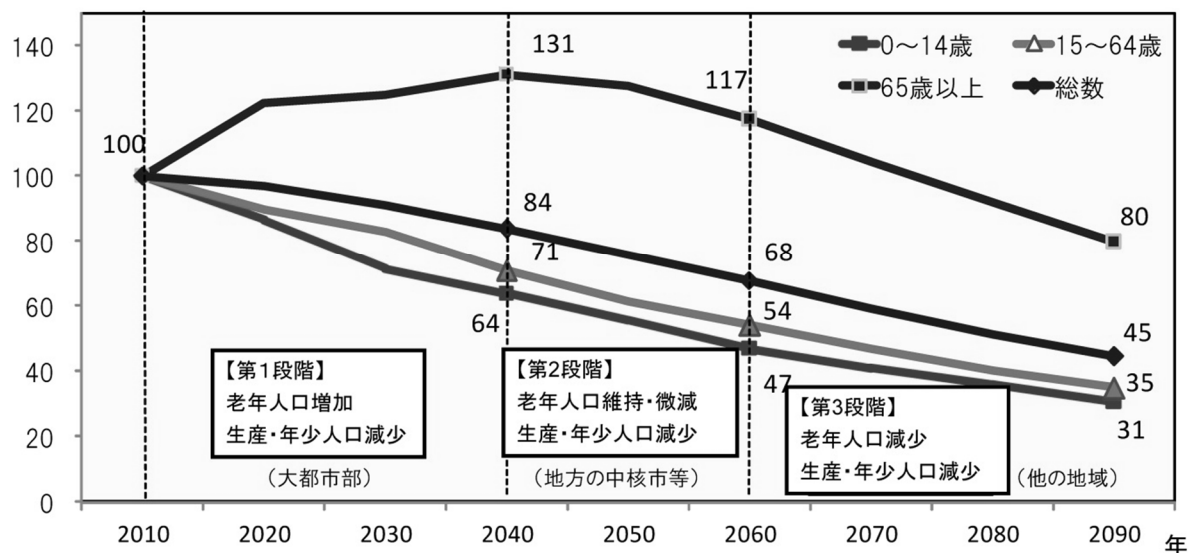
「第3段階」－老年人口も減少していく時期

日本の人口減少は、全国的には2040年（令和22年）ごろから「第2段階：老年人口の維持・減少」に入り、2060年（令和42年）ごろには「第3段階：老年人口の減少」に入ると推計されます。

現時点においても、大都市部は「第1段階」、地方の中核市は「第2段階」、その他都市は「第3段階」に相当するなど、地域によって人口減少の進行度は異なっています。

人口減少の推移（全国）

2010年を100として各年の推計値を指数化した。



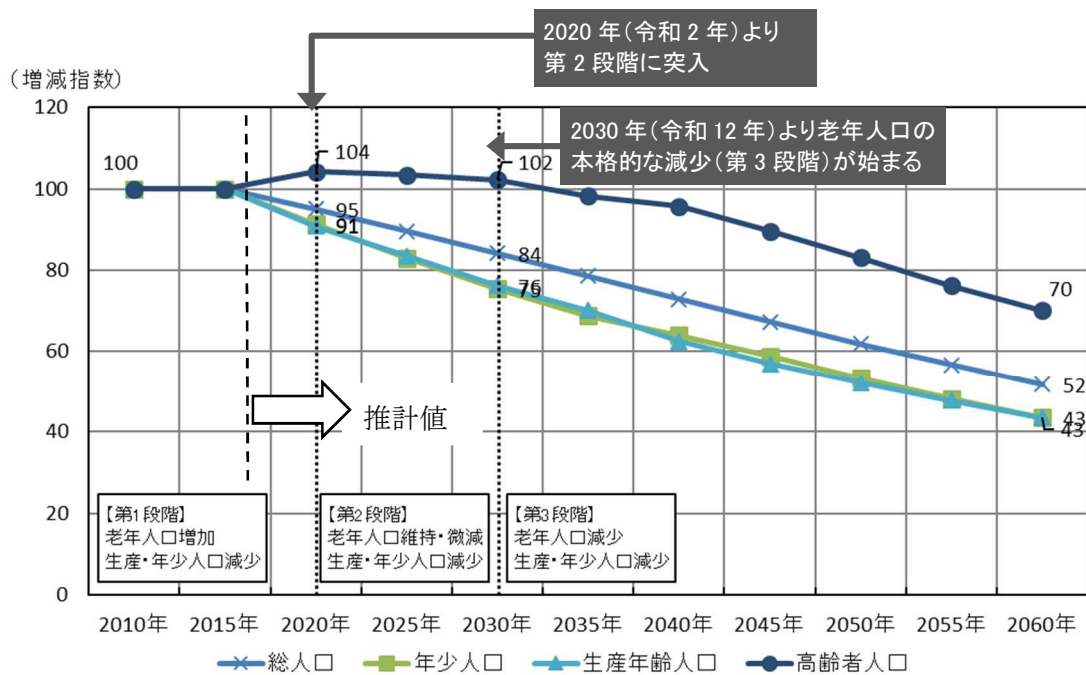
※2010年を100として各年の推計値を指数化している。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）

全国の傾向を踏まえ、社人研推計準拠【パターン1】をもとに本市の人口減少の推移を見ると、2020年（令和2年）までは「第1段階：老年人口の増加」が続き、以降「第2段階：老年人口の維持・微減」に突入すると推計されます。その後、2030年（令和12年）からは「第3段階：老年人口の減少」となります。

2060年（令和42年）には、本市の総人口は2010年（平成22年）時点と比べ半減（約49%の減少）となりますが、年齢区分別に見ると、生産年齢人口で約67%減、年少人口で約67%の減少と、大きな減少率となります。一方、老年人口の減少は約30%にとどまります。

あわら市 社人研推計準拠【パターン1】に基づく人口増減指数の推移



あわら市	2015年		2040年		2060年		
	人口(人)	人口(人)	増減指数※	人口減少段階	人口(人)	増減指数※	人口減少段階
総人口	28,729	20,940	73	3	14,846	52	3
年少人口	3,291	2,103	64		1,431	43	
生産年齢人口割合	16,560	10,340	62		7,196	43	
高齢者人口割合	8,878	8,496	96		6,219	70	

※増減指数：2010年を100とした場合の人口割合

(4) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研推計準拠【パターン1】を用いて、以下の条件によるシミュレーションを実施しました。

シミュレーション1 (出生率上昇)

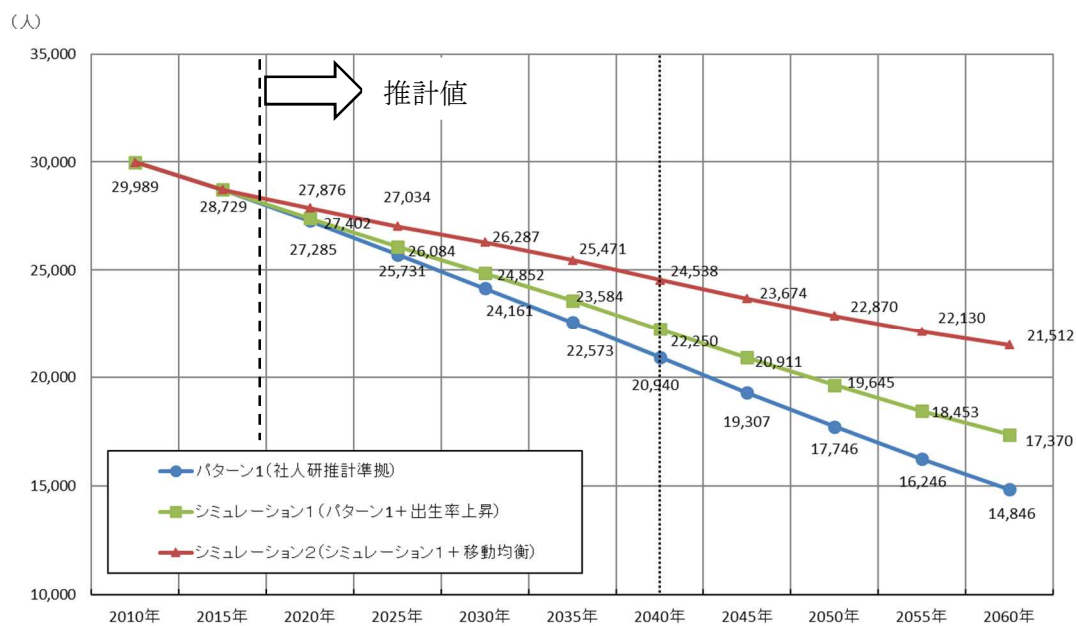
社人研推計準拠【パターン1】において、合特殊出生率が2030年(令和12年)までに人口置換水準※である2.07まで上昇すると仮定した場合(基準年:2015年(平成27年))

シミュレーション2 (出生率上昇+移動ゼロ)

社人研推計準拠【パターン1】において、合特殊出生率が2030年(令和12年)までに人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(転入・転出数が同数となり、移動が均衡)で推移すると仮定した場合(基準年:2015年(平成27年))

※人口を長期的に一定の規模に保つことができる水準

あわら市 人口の推計結果
(パターン1およびシミュレーション1、2)



推計結果パターン1およびシミュレーション1、2を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）および移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行いました。

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度※
自然増減の影響度	<ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーション1の2040年推計人口=22,250（人） ・パターン1の2040年推計人口=20,940（人） $\Rightarrow 22,250 / 20,940 = 106.2\%$	3
社会増減の影響度	<ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーション2の2040年推計人口=24,538（人） ・シミュレーション1の2040年推計人口=22,250（人） $\Rightarrow 24,538 / 22,250 = 110.2\%$	3

※影響度は、まち・ひと・しごと創生本部事務局が示すガイドライン（地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年12月））に基づき、「影響度」は以下の判定式に値に基づいて設定しています。数値が大きいほど影響度は大きくなります。

「自然増減の影響度」

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

分析の結果、あわら市における自然増減の影響度は106.2%で「3（影響度105～110%）」となり、社会増減の影響度は110.2%で「3（影響度110～120%）」となりました。ともに1～5段階のうち中程度の影響度となり、少子化対策および地域構造対策の両面において、人口減少に資する施策に取り組むことが重要と考えます。

2) 人口構造と増減率

シミュレーション結果について、年齢3区分別人口の2015年（平成27年）と2040年（令和22年）の人口増減率を見ると、「0-14歳人口」の減少率がシミュレーション1、2ともにパターン1と比較して小さくなります。特にシミュレーション2は、2015年の水準を上回る数値となっています。

また「15-64歳人口」の減少率は、パターン1およびシミュレーション1はそれぞれ-37.6%、-35.7%と、ほぼ同程度の水準となっていますが、シミュレーション2は-27%と減少率が小さくなっています。

「65歳以上人口」は、パターン1およびシミュレーション1ともに-4.3%と、ほぼ同程度の水準となっていますが、シミュレーション2では-0.6%と、2015年とほぼ同水準となります。また、シミュレーション2では、「20-39歳女性人口」についても、他の結果よりも減少率が小さくなっています。

推計結果ごとの人口増減率

年齢区分		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢人口	20-39歳女性人口
			0-14歳人口	うち0-4歳人口			
2015	現状値	28,729	3,291	1,002	16,560	8,878	2,675
2040年	パターン1	20,940	2,103	638	10,340	8,496	1,664
	シミュレーション1	22,250	3,100	965	10,654	8,496	1,712
	シミュレーション2	24,538	3,626	1,181	12,090	8,823	2,153
	パターン2	19,916	1,620	472	9,993	8,303	1,335

年齢区分		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢人口	20-39歳女性人口
			0-14歳人口	うち0-4歳人口			
2040年	パターン1	-27.1%	-36.1%	-36.3%	-37.6%	-4.3%	-37.8%
	シミュレーション1	-22.6%	-5.8%	-3.7%	-35.7%	-4.3%	-36.0%
	シミュレーション2	-14.6%	10.2%	17.8%	-27.0%	-0.6%	-19.5%
	パターン2	-30.7%	-50.8%	-52.9%	-39.7%	-6.5%	-50.1%

3) 老年人口比率の長期推計

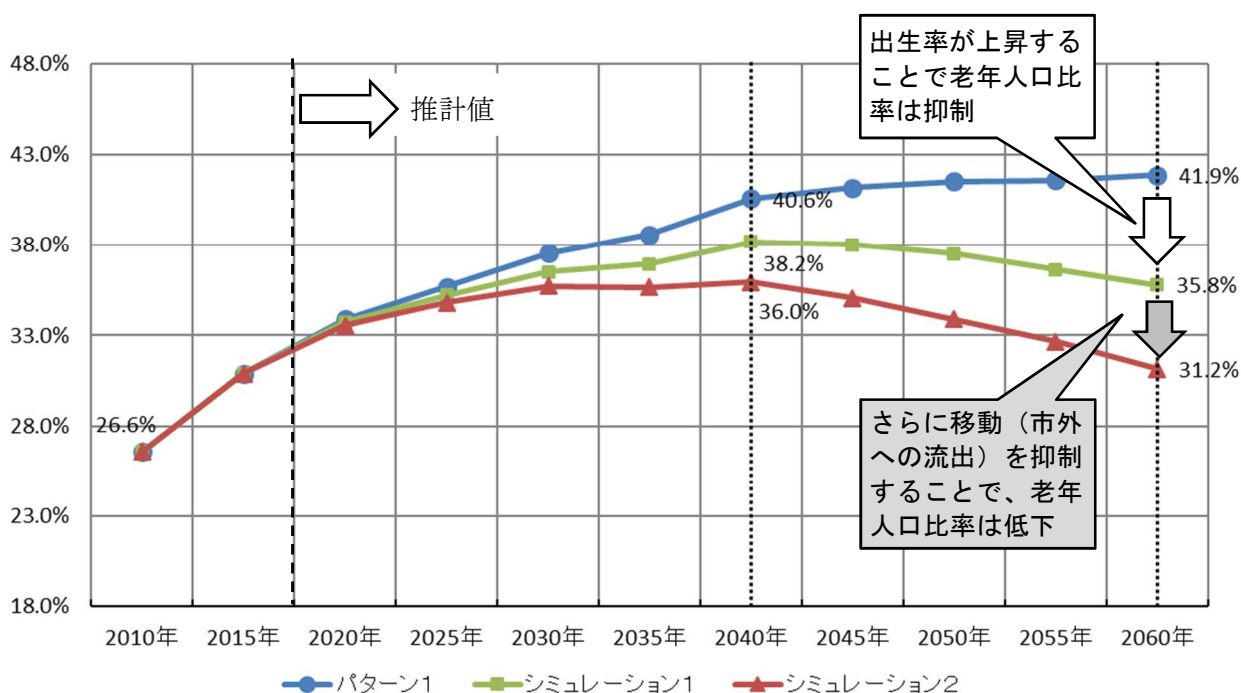
パターン1およびシミュレーション1、2 について、2040年（令和22年）時点の仮定を2060年（令和42年）まで延長して推計し人口構造の変化を見ると、パターン1では2060年（令和42年）まで一貫して老年人口（65歳以上の人口）比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1、2 では老年人口比率の上昇は2040年（令和22年）ごろにピークを迎え、その後減少します。またシミュレーション2は、パターン1およびシミュレーション1と比べて老年人口比率は低い値で推移しており、出生率の改善に加えて人口の移動（市外への流出）の抑制が、人口構造の高齢化抑制に効果があると考えられます。

総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総数	29,986	28,729	27,285	25,731	24,161	22,573	20,940	19,307	17,746	16,246	14,846
	(再掲)0～14歳	3,707	3,291	3,003	2,730	2,478	2,262	2,103	1,934	1,755	1,583	1,431
	(再掲)15～64歳	18,313	16,560	15,036	13,816	12,610	11,595	10,340	9,421	8,620	7,904	7,196
	(再掲)65歳以上	7,966	8,878	9,246	9,185	9,073	8,715	8,496	7,951	7,372	6,760	6,219
	(再掲)75歳以上	4,319	4,549	4,745	5,345	5,563	5,466	5,299	4,942	4,823	4,471	4,092
シミュレーション1	総数	29,986	28,729	27,402	26,084	24,852	23,584	22,250	20,911	19,645	18,453	17,370
	(再掲)0～14歳	3,707	3,291	3,119	3,084	3,169	3,165	3,100	2,939	2,791	2,660	2,555
	(再掲)15～64歳	18,313	16,560	15,036	13,816	12,610	11,704	10,654	10,021	9,483	9,033	8,597
	(再掲)65歳以上	7,966	8,878	9,246	9,185	9,073	8,715	8,496	7,951	7,372	6,760	6,219
	(再掲)75歳以上	4,319	4,549	4,745	5,345	5,563	5,466	5,299	4,942	4,823	4,471	4,092
シミュレーション2	総数	29,986	28,729	27,876	27,034	26,287	25,471	24,538	23,674	22,870	22,130	21,512
	(再掲)0～14歳	3,707	3,291	3,154	3,209	3,443	3,578	3,626	3,558	3,484	3,419	3,373
	(再掲)15～64歳	18,313	16,560	15,373	14,412	13,450	12,811	12,090	11,818	11,630	11,485	11,434
	(再掲)65歳以上	7,966	8,878	9,349	9,413	9,394	9,081	8,823	8,299	7,755	7,226	6,705
	(再掲)75歳以上	4,319	4,549	4,732	5,438	5,790	5,765	5,581	5,243	5,119	4,759	4,404

老年人口比率の長期推計



(5) 地区別の将来推計人口の推移

将来の地区別人口は、2015年（平成27年）の住民基本台帳人口を基準とし、社人研推計【パターン1】に基づいて推計を行いました。

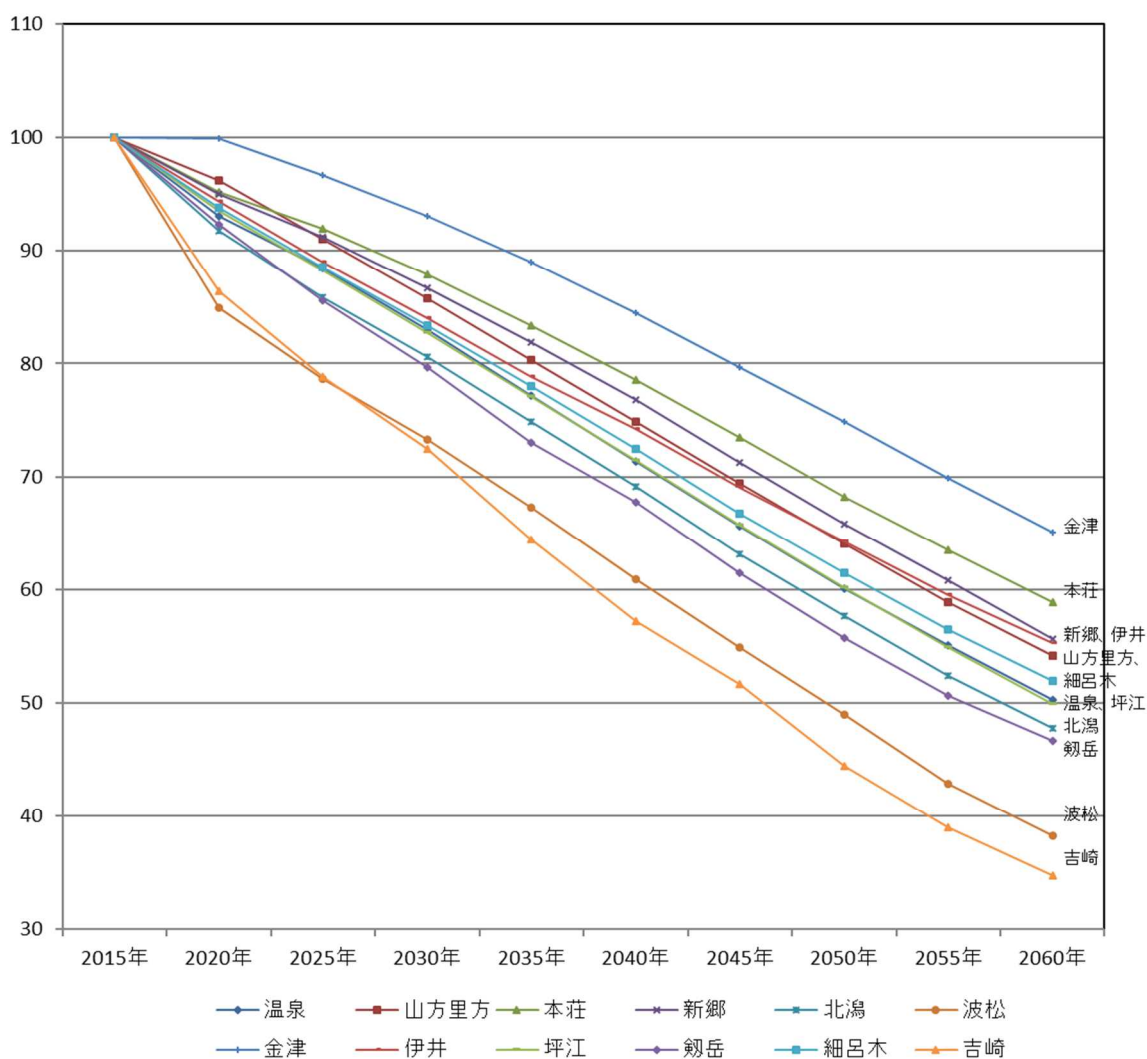
その結果、2060年（令和42年）までの推計期間を通じて、全ての地区で人口減少が予測され、2060年（令和42年）には、地区別の人口が2020年（令和2年）に比べ半減すると推計されます。

このうち、JR北陸本線やえちぜん鉄道沿線に位置する金津地区や本荘地区は、人口減少の割合が小さく、2060年（令和42年）時点の減少の割合は現在の約60%程度と予測されます。一方、吉崎地区や波松地区は人口減少が大きく、2060年には現在の40%を下回ると予測されます。

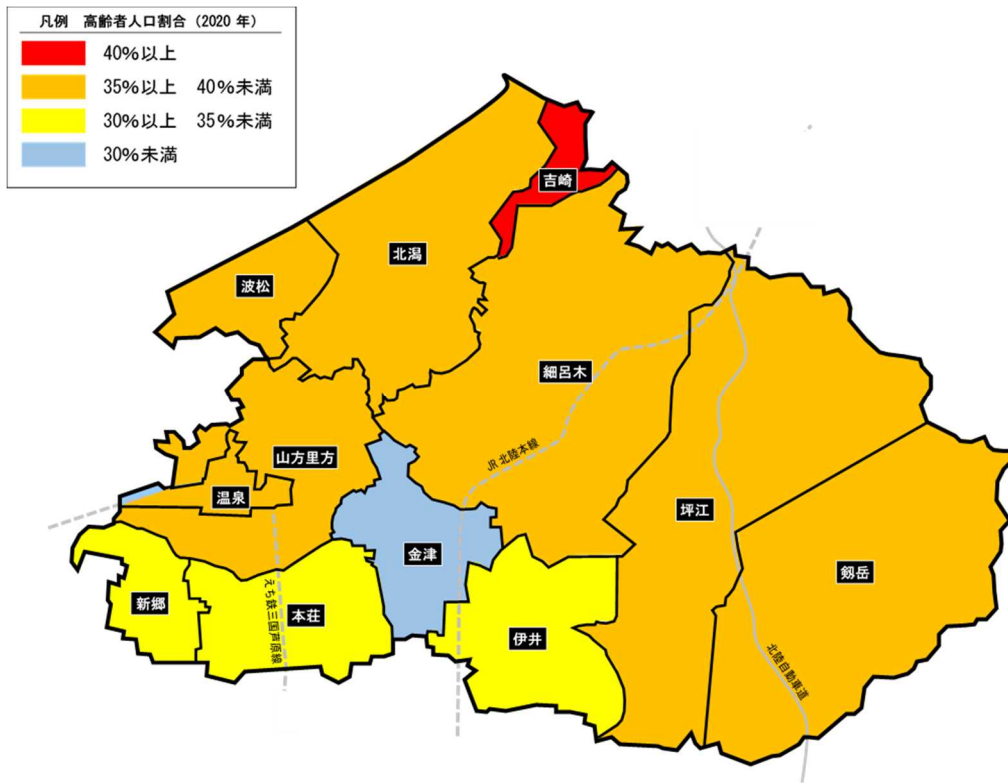
地区別の高齢化率は、2040年（令和22年）時点で東部の山間地や北部の丘陵地等を中心に40%以上に達すると予測され、特に高齢化が進行する傾向にあると考えられます。

社人研推計準拠【パターン1】に基づく地区別の将来人口の推移

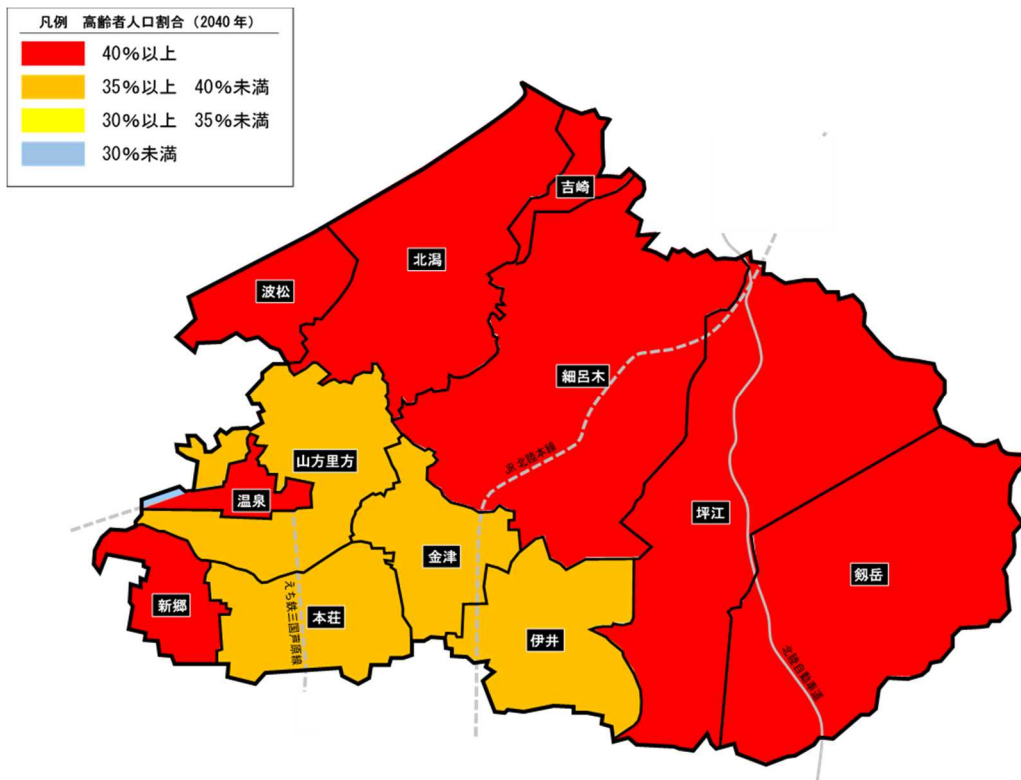
2015年（平成27年）を100として各年の推計値を指数化した



現状の地区別高齢者人口割合 2020年（令和2年）【住民基本台帳ベース】



将来の地区別高齢者人口割合 2040年（令和22年）【パターン1】



3章 人口の変化が地域の将来に与える影響

本市の人口は、2020年（令和2年）10月1日現在で27,271人（国勢調査結果に基づく推計世帯数出典：福井県の推計人口）となっていますが、2040年（令和22年）には20,940人（23.2%減）となり、2060年（令和42年）には14,846人（45.6%減）にまで減少すると推計されます。

将来における人口減少、高齢化の進行は、日常の暮らしや地域経済、行財政に、以下のような影響が及ぶと考えられます。

1. 暮らしに与える影響

（1）地域の活力やにぎわいの低下

地区別の人口は、JR 芦原温泉駅周辺の金津地区で人口増加の傾向が見られるものの、その他の地区は全て減少傾向となっています。また、本市は温泉客を中心とし、毎年100万人を超える観光客が訪れ、2015年（平成27年）には200万人にまで増加していますが、以降は北陸新幹線金沢駅開業効果の落ち着きなどの影響から年々減少の傾向にあります。将来における人口減少、高齢化の進行は、地域の活力やにぎわいの低下、また、地域の魅力の低下へとつながることが懸念されます。

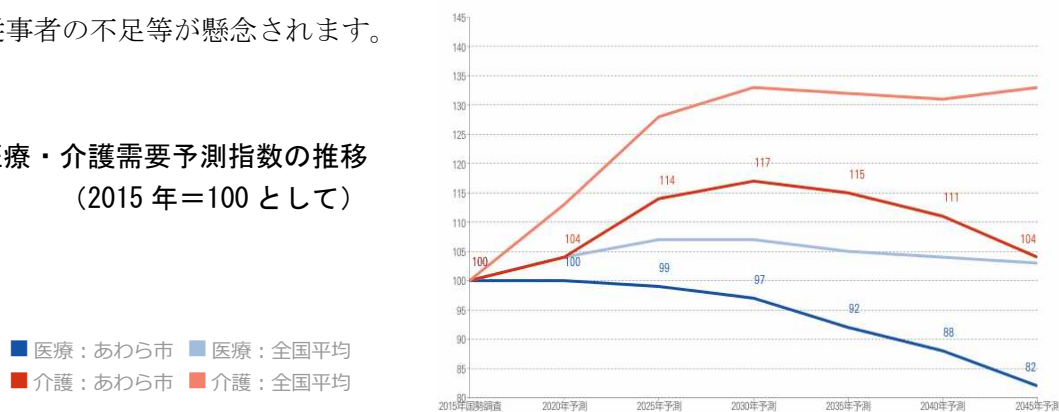
（2）生活サービス水準の低下

人口減少は、バス路線等の公共交通機関の利用者を減少させ、減便や路線廃止等を余儀なくされ、高齢者や子どもなどの「交通弱者」を中心とした市民の交通利便性の低下が懸念されます。また、商店街やスーパー等の商業施設は、売上げの低下等に伴い、閉店や撤退等により、近隣に買い物施設が少なくなるなど、生活サービス水準の低下が懸念されます。

（3）社会保障負担の増大や介護従事者の不足

本市の医療に関する需要は、人口減少とともに、2020年（令和2年）以降低下していくと予測されますが、介護に関する需要は、2030年（令和12年）ごろにかけて急速に高まると予測されます。人口減少、高齢化の進行に伴い、将来、一人当たりの社会保障負担の増大や介護従事者の不足等が懸念されます。

医療・介護需要予測指数の推移
(2015年=100として)



出典：JMAP 地域医療情報システム（公益社団法人日本医師会）

医療介護需要予測：各年の需要量を以下で計算し、2015年（平成27年）の需要量=100として指数化

- ・各年の医療需要量= ~ 14 歳 $\times 0.6 + 15\sim 39$ 歳 $\times 0.4 + 40\sim 64$ 歳 $\times 1.0 + 65\sim 74$ 歳 $\times 2.3 + 75$ 歳 $\sim \times 3.9$
- ・各年の介護需要量= $40\sim 64$ 歳 $\times 1.0 + 65\sim 74$ 歳 $\times 9.7 + 75$ 歳 $\sim \times 87.3$

(4) 地域の防犯・防災力の低下

人口減少や高齢化の進行は、地域コミュニティの活動の低下を招き、大規模災害に対する脆弱化や、地域の人の目が行き届かなくなるなど、防犯性の低下へとつながることが懸念されます。

また、市内の空き家数は増加傾向にあります。空き家の放置は、家屋の倒壊や不法侵入、不法投棄等、犯罪や災害等のリスクを高めるだけでなく、地域のまちなみや景観を阻害する要因となり、地域住民の生活環境に影響を及ぼすことが懸念されます。

2. 地域経済に与える影響

(1) 消費購買力の低下による経済規模の縮小

人口減少に伴う地域の消費購買力の低下によって、経済規模は徐々に縮小することが懸念されます。また、少子高齢化が進行することによって、若者向けの需要が減少する一方、高齢者向けの需要が増加する等、消費構造が変化していくことが考えられます。

(2) 人口減少や高齢化に伴う労働力の不足

人口減少に伴い、生産年齢人口は2020年（令和2年）比で2030年（令和12年）までに約2割減少し、2060年（令和42年）までには約5割減少すると予測されており、経済活動水準を維持していく上で労働力の不足が懸念されます。

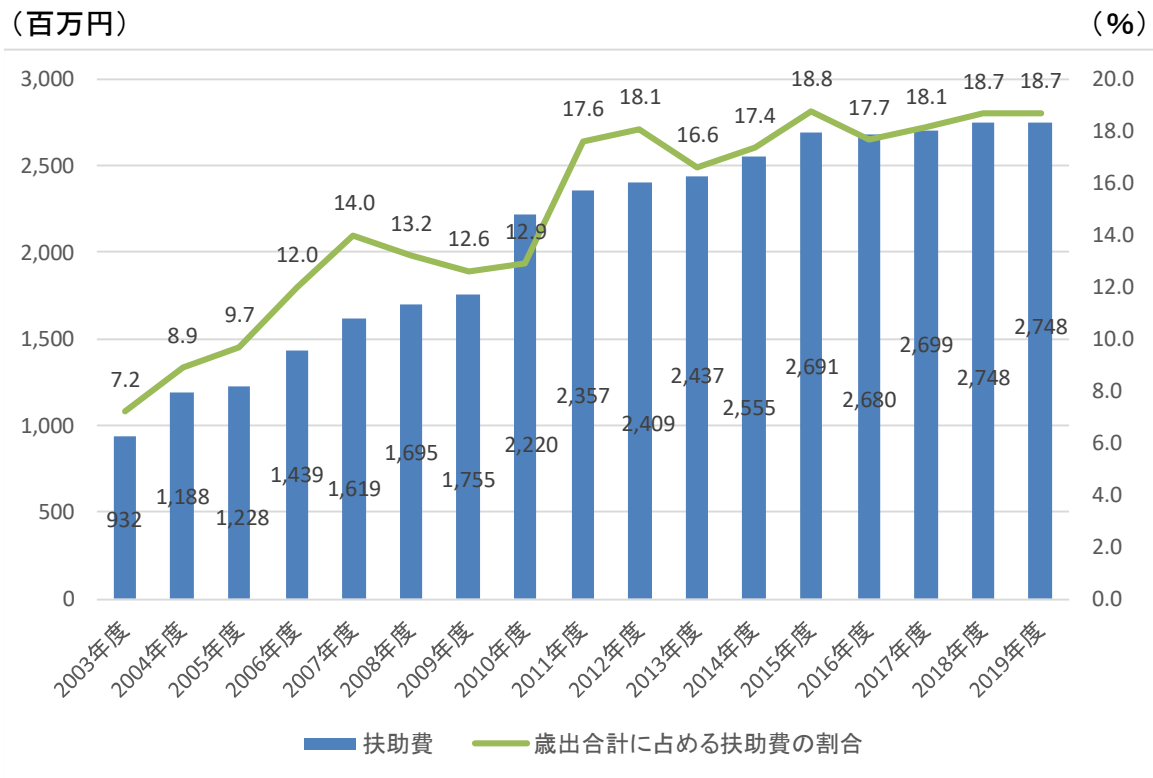
特に、高齢化の進行は農業や地場産業等の担い手不足を生じさせる等、産業の衰退が懸念されます。

3. 地方行政に与える影響

(1) 財政状況の悪化

社会保障等に係る扶助費は、2003年度（平成15年）に9.3億円でしたが、2019年度（令和元年度）に27.4億円と約3倍に増加しており、高齢化の進行に伴って今後も増加することが考えられます。一方、税収は、人口減少によって大幅な増加が見込まれないことから、財政状況の悪化が懸念され、限られた財源の中で効率的な行政サービスの提供が求められています。

あわら市の扶助費の推移状況



出典：福井県 市町の財政情報（普通会計）

(2) 公共施設のサービス水準の低下

公共施設や道路、公園、上下水道などの社会基盤は、整備されてから長期間を経過するものも多く、老朽化が進行しています。限られた財源の中で、維持管理や老朽対策を進めていく必要があります。また、人口減少に伴い、地域の利用ニーズに応じた公共施設の統廃合や廃止等が求められる時代となっています。

こうした状況から、公共施設の再編等により利便性が低下し、インフラの安全性や快適性が損なわれる等、公共サービスの質の低下が懸念されます。

4章 あわら市の人口の将来展望

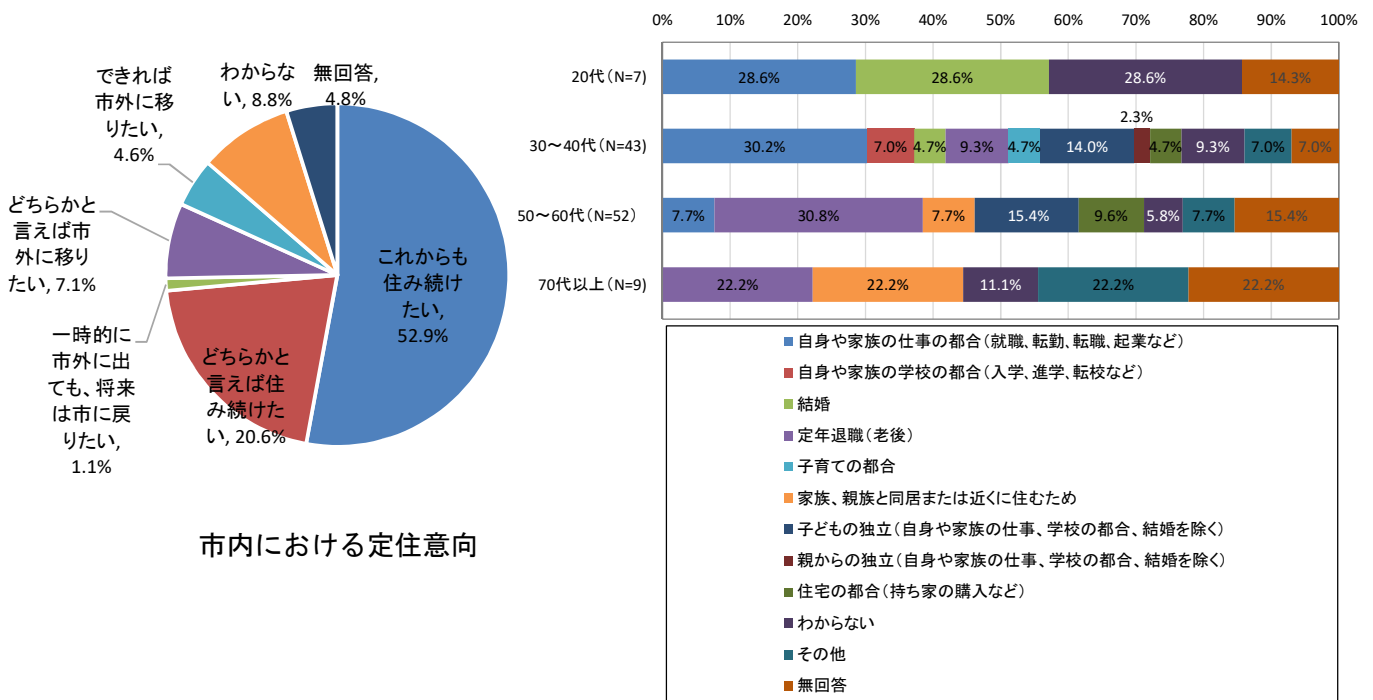
将来の人口減少、少子・高齢化の進行が地域経済や暮らしに与える影響を考慮しながら、以下では、市民アンケート調査や事業所アンケート調査の結果から、子育てや定住、雇用などに関するニーズを把握し、本市の人口問題についてまとめます。

また、これらの結果をもとに、本市が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

1. 地域のニーズの把握

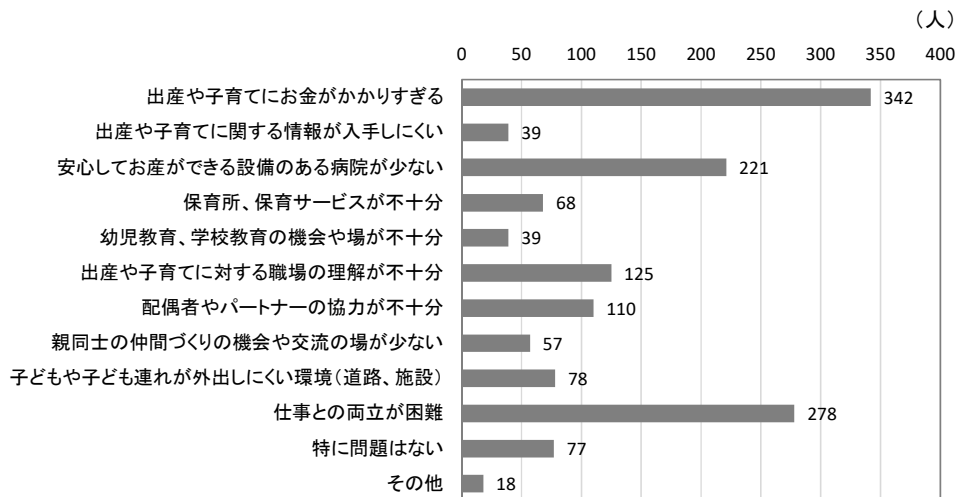
1-1. 市民の暮らし、定住意向等の把握

市民アンケート調査※では、回答者の約75%が、定住意向があると回答しています。回答者の約40%弱の人はあわら市で生まれた後、市外へ転出していますが、そのきっかけは、就職や転勤、結婚等であるのが若い世代の特徴となっています。また、出産・子育てに当たっての問題点としては、お金がかかりすぎることや病院が少ないこと、仕事との両立等といった意見が多く挙げられました。



年代別の市外への転出のきっかけ
※年代不詳を除く

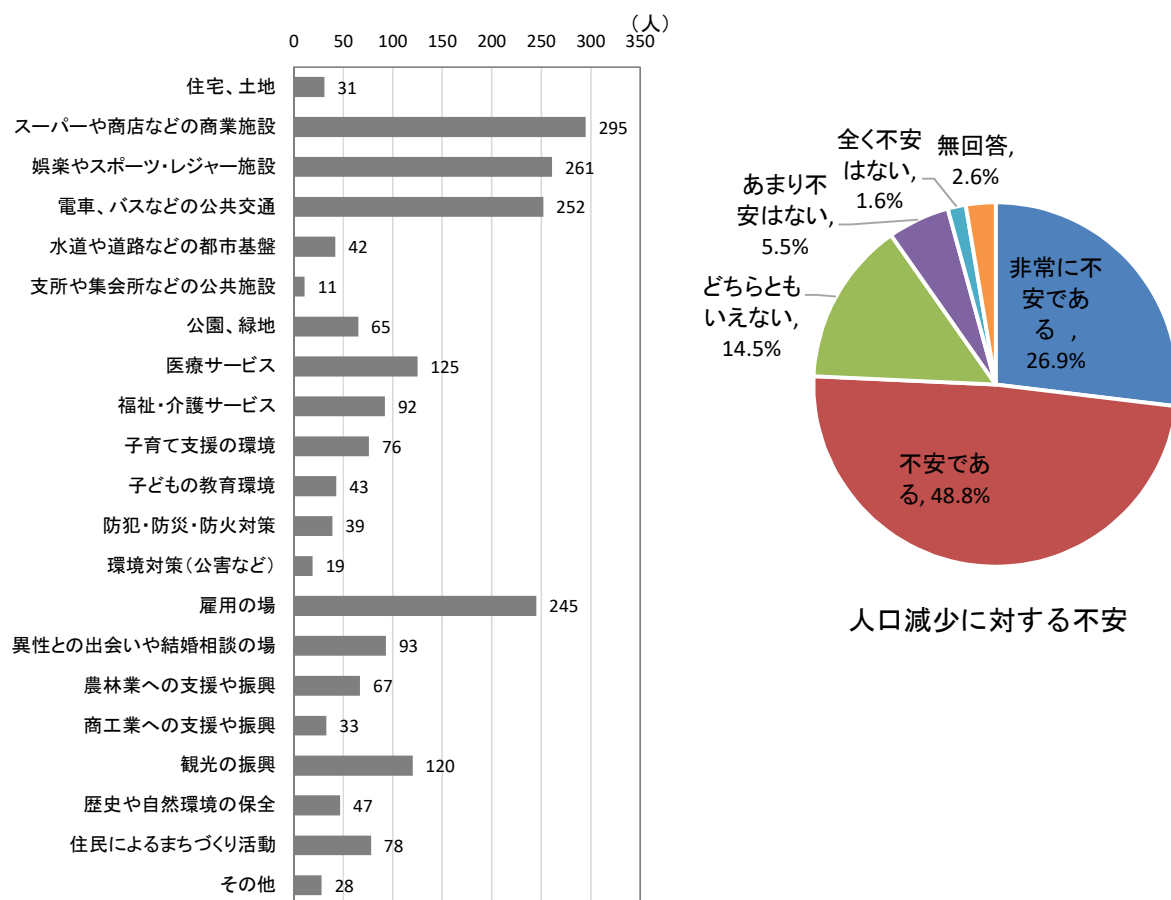
※市民アンケート調査は、2015年（平成27年）7月24日～8月7日の期間に実施し、20歳以上の市民2,500人（無作為抽出）を対象に定住・移住、結婚・出産・子育てについて調査を行いました。



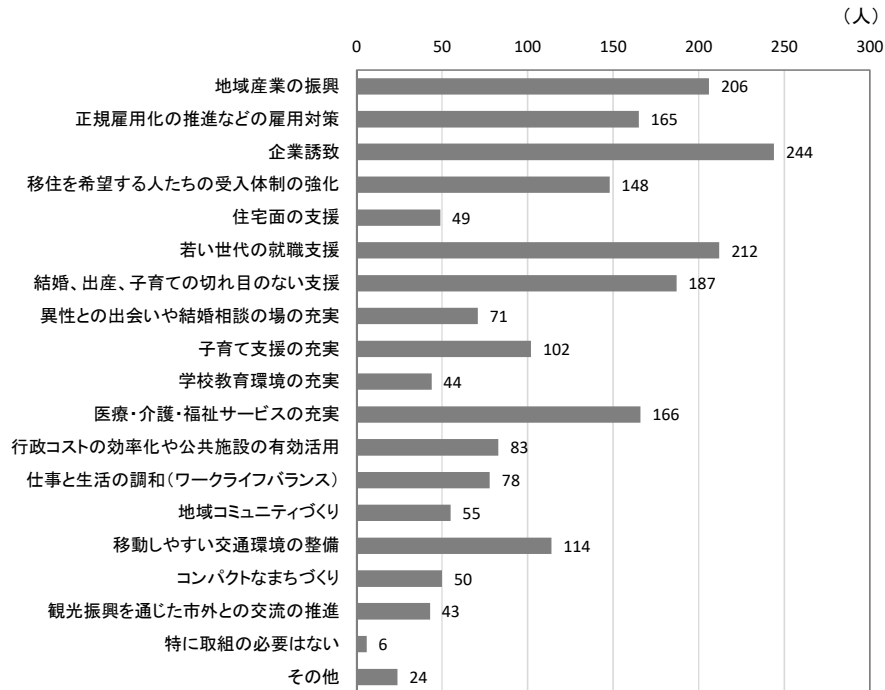
出産・子育てに当たっての問題点(複数回答)

まちづくりに不足している点としては、スーパーマーケットや商店などの商業施設、娯楽やスポーツ・レジャー施設、電車・バス等の公共交通、雇用の場などが挙げられます。

人口減少については、75%以上の方が不安であると回答しており、必要な取り組みとしては、企業誘致や若い世代の就職支援、地域産業の振興、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援などが多く挙げられました。



まちづくりに不足していると感じるもの(複数回答)

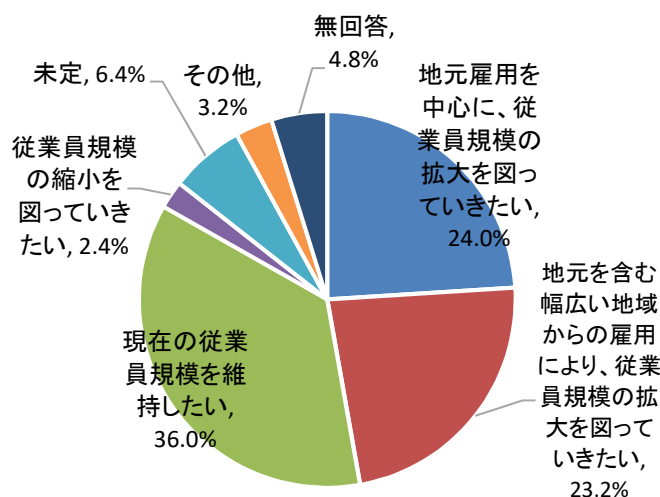


人口減少問題への対応に必要な取り組み

1-2. 雇用環境等の把握

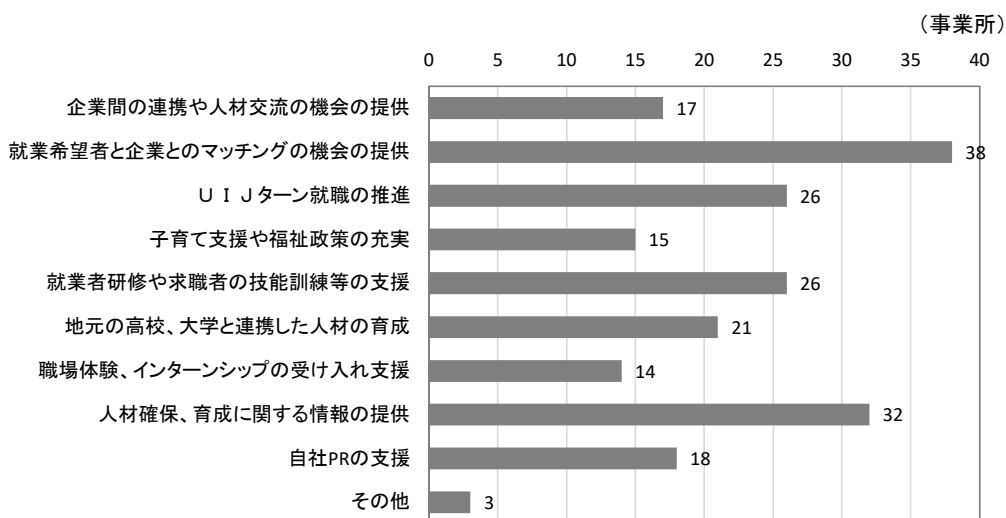
事業所アンケート調査※では、回答者の約 47%が従業員規模の拡大を図っていききたいと回答しています。

また、従業員の確保のためにあればよい支援策としては、就業希望者と企業とのマッチングの機会の提供や人材確保、育成に関する情報の提供、U I J ターン就職の推進、技能訓練等の支援等が多く挙げられました。



今後（おおむね 5 年後）の従業員の確保

※事業所アンケート調査は、2015 年（平成 27 年）7 月 24 日～8 月 7 日の期間に実施し、市内の 300 事業所を対象として、雇用の状況や今後の展望について調査を行いました。



従業員の確保のためにあればよい支援策（複数回答）

2. あわら市における人口問題のまとめ

(1) 人口減少と超高齢社会の到来

本市の人口は、1970年代から1990年代半ばにかけて、第2次産業や第3次産業の就業者数の増加等を背景に緩やかに増加を続けてきましたが、以降は減少に転じています。また世帯数は増加傾向にあるものの、1世帯あたり人員数については減少傾向が続いています。

将来の推計人口においても、一貫して減少傾向が続き、2060年（令和42年）時点では、2010年（平成22年）と比べ人口は約半減すると推計されます。

高齢者人口の増加も顕著で、1995年（平成7年）には65歳以上人口が15歳未満人口を上回り、その差は近年ますます広がっています。高齢者の増加は2020年（令和2年）ごろまで続くと推計されますが、以降は維持・微減となり、2030年（令和12年）ごろからは減少に転じる「人口減少の第3段階：老年人口の減少」に突入すると考えられ、近い将来、人口減少と超高齢社会が一層進行していくものと予測されます。

(2) 若者、子育て世代の減少と少子化の進行

本市の年齢別人口構成は、65歳から70歳前後の団塊世代を中心とした逆三角形を描いています。特に20代～30代に人口の谷間が見られ、若者層の流出が懸念されます。

また、2013年（平成25年）～2017年（平成29年）のあわら市の合計特殊出生率は1.39人となり、これは全国平均（1.43）および福井県（1.61）と比べ低い値となっています。

近年、全国的に合計特殊出生率が回復傾向にありますが、本市は減少傾向にあり（1.42→1.39）、若年女性人口の減少とも相まって、子ども世代の回復は見込まれず、少子化の進行に歯止めがかかりにくいと予測されます。

(3) 社会移動による転出超過の拡大

社会移動による人口動態は、1990年代半ばから転出超過に転じており、近年は年間50～100人程度の社会減が続くなど、転出超過傾向が改善されていない状況にあります。近隣都市との関係を見ると、福井市および坂井市を中心に、県内への転出が約4割を占めますが、東京、大阪、名古屋の三大都市圏への転出も約2割にのぼります。

また、近年では外国人人口の増加が顕著であり、2019年4月から新たな在留資格制度が導入されたことを背景に、さらなる外国人人口の増加が見込まれます。

就業者数は、特に第2次産業の就業者数が1995年（平成7年）をピークに大きく減少しており、第3次産業も減少傾向が続いています。また第1次産業は就業者数の減少とともに、就業者の約7割が60歳以上となるなど、高齢化が深刻化しています。商品販売額は、2000年（平成12年）以降、低下しており、直近の2016年（平成28年）では地域経済の縮小や人口流出の加速が懸念されます。一方、観光入込客数は、北陸新幹線金沢開業の2015年（平成27年）には約200万人に上昇しましたが、2018年（平成30年）には約172万人で開業前の2014年（平成26年）の観光入込客数を割る形となり、以降も減少が続いています。今後は、北陸新幹線芦原温泉駅開業により、首都圏や外国からの来訪者の増加が予想され、新規ビジネスや新規雇用の創出、交流人口の増加の可能性が期待されることから、その開業効果を最大限に生かすことが求められます。

以上のように、将来予測される人口減少の進行スピードは、若者、子育て世代の減少や高齢化と相まって、一層強まる傾向が予測されます。

特に近年、市内産業の落ち込みなどを背景に、市外への転出超過傾向が拡大・硬直化しており、社会情勢の変化や地域の特性、人口減少が地域に与える影響などを踏まえた、将来の都市づくりに備えた対応が求められます。

3. 目指すべき将来の方向

3-1. 本市が目指す基本的視点

第2次あわらし総合振興計画後期基本計画のテーマである「誰もが 夢や希望を持ち 元気に笑顔で暮らす活力あふれるまちへ」を進めるためには、安定した雇用環境や子育てしやすい環境づくり、暮らしやすいまちづくりを進め、人口流出の抑制につなげるとともに、まちに賑わいをもたらす「交流人口」や、地域と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大を図ることが重要といえます。そのため、本市が目指す基本的視点として以下の3点を掲げます。

(1) 結婚、出産などの希望の実現 【視点1】

2013年（平成25年）～2017年（平成29年）のあわらし市の合計特殊出生率は1.39人ですが、市民が望む出生率を試算すると2.00人^{*}となり、希望と現実の間にかい離が続いています。出生率は2000年代に入り、本市を含め全国的に上昇傾向となっており、国の長期ビジョンでは、2040年（令和22年）の合計特殊出生率を2.07人とし、2060年（令和42年）に1億人程度の人口を確保するとしています。

このため、あわらし市においても、若い世代を中心に、結婚したい人が結婚したい年齢で結婚するための機会や場を創出するとともに、子育て支援を充実し、安心して出産・子育てができる環境整備を進め、出生率の向上を目指すことが重要です。

※本章「4. 人口の将来展望」を参照

(2) 人口流出抑制とU I Jターンの促進 【視点2】

本市における年齢別人口の推移は、特に20代の若者が、進学や就職によって減少していることが特徴となっています。

このため、教育の充実や大学・企業等との連携を図り、市内または周辺大学への進学率を高めることや、大学から地元企業への就職を促し、市内に居住する若者が増える流れを構築して、人口流出の抑制を目指すことが重要です。

一旦流出した人口を取り戻すためには、移住・定住施策などに積極的に取り組み、U I Jターンの促進することが求められます。また、新型コロナウイルスの流行などの影響から地方への移住に対する関心が高まる中、関係人口の創出や拡大につながる各種支援策を実施することにより、あわらし市が移住先の選択肢の一つとなるよう働きかけていくことも重要です。

これらの取り組みを通して、定住化の促進を図る上では、空き家の活用等、移住者を住みやすくする受入体制や制度の充実を併せて進めていく必要があります。

(3) にぎわいや活力のある暮らしやすいまちの形成 【視点3】

本市の製造品出荷額は2000年代から増加傾向にありますが、地域経済全体の規模は、人口減少や少子・高齢化の進行に伴い、縮小していくことが懸念されます。

このため、企業誘致による産業振興や、雇用の場の確保に取り組み、地域経済の持続と人口の定着化を目指すことが重要です。人口定着化の促進に当たっては、生活利便性や快適性の維持が重要であることから、商業の活性化や公共交通の充実、計画的なインフラ整備や維

持管理を進め、暮らしやすいまちの形成を目指すことが重要です。

また、2018年（平成30年）における本市の平均寿命は、男性が80.76歳、女性が86.72歳です。地域コミュニティの衰退等も懸念されることから、各集落の実情を踏まえて、活力ある豊かで魅力にあふれた集落づくりのための主体的な取り組みや、集落の特色ある活動を支援するとともに、それを支える人づくりを行うことで、生き生きと暮らせる社会の実現を目指していく必要があります。

一方、2015年（平成27年）以降、減少傾向にある観光客については、北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けて、その開業効果を市内全域、また嶺北エリア全域に波及させるべく、誘客拡大や観光消費額の増加につなげていく必要があります。

4. 人口の将来展望

4-1. 目標設定

(1) 希望出生率の算出

人口の将来展望の目標設定に当たっては、市民アンケート調査結果をもとに、市民が希望する出生率を算出します。

理想の出産・子育て環境が整い、結婚を希望する全ての未婚者の結婚が実現した場合、あわら市の希望出生率は、以下の算出式から 2.00 人となります。これは全国平均の 1.8 人（まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）を上回りますが、人口置換水準である 2.07 人には及んでいません。

○希望出生率の算出

$$\begin{aligned} & \{ (a. 有配偶者割合 \times b. 夫婦の予定子ども数) \\ & + (c. 独身者割合 \times d. 独身者の結婚希望割合 \times e. 独身者の希望子ども数) \} \\ & \times f. 離死別等効果 \\ & = \{ (42\% \times 2.53 \text{ 人}) + (58\% \times 78\% \times 2.28 \text{ 人}) \} \times 0.955 \\ & = \underline{2.00 \text{ 人}} \end{aligned}$$

- a. 有配偶者割合 42%（平成 27 年国勢調査（20～39 歳未婚者（男女計）より算出））
- b. 夫婦の予定子ども数 2.53 人（市民アンケート調査（平成 27 年 8 月））
- c. 独身者割合 58%（平成 27 年国勢調査（20～39 歳未婚者（男女計）より算出））
- d. 独身者のうち結婚を希望する割合 78%（市民アンケート調査（平成 27 年 8 月））
- e. 独身者の希望子ども数 2.28 人（市民アンケート調査（平成 27 年 8 月））
- f. 離死別等の影響 0.955（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計（平成 29 年 1 月推計）」における出生中位の仮定に用いられた値）

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン＜参考資料集＞

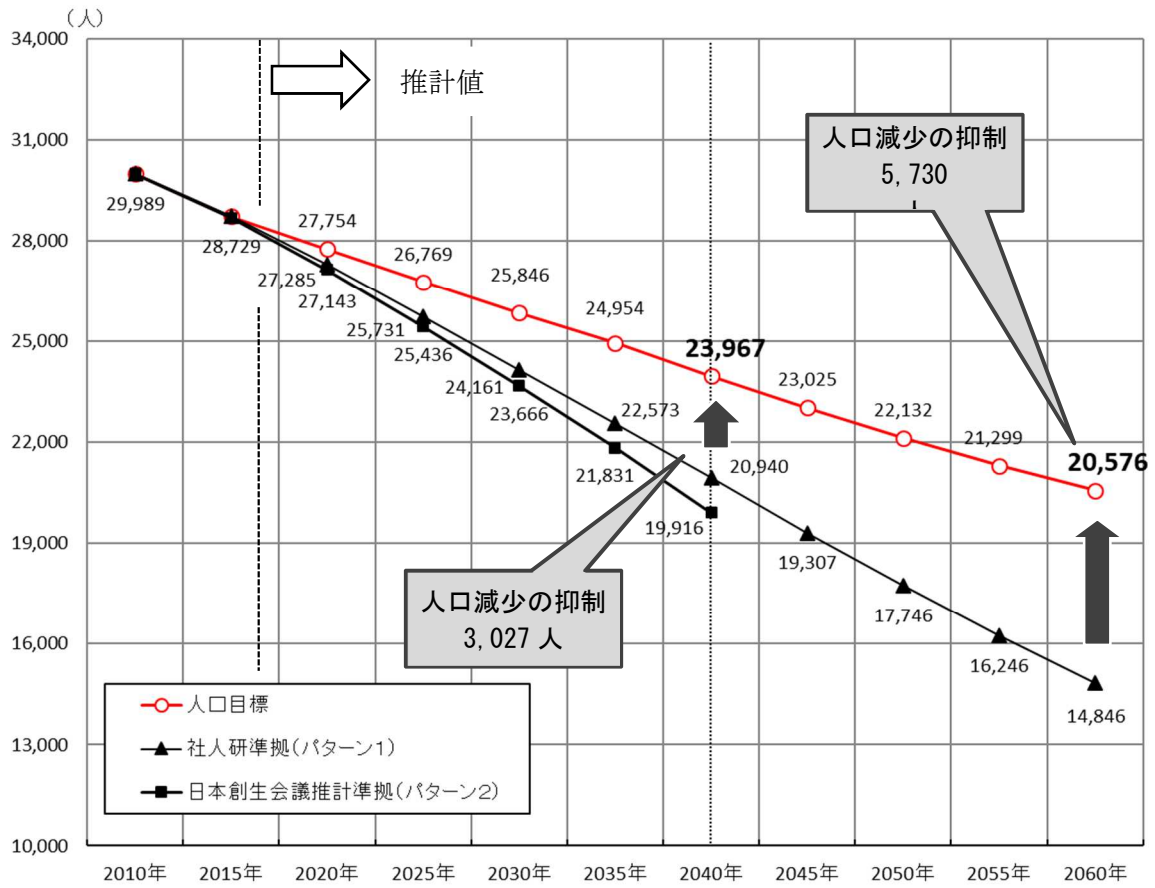
(2) 人口に関する目標

国の長期ビジョンおよび福井県人口の将来見通し、あわら市の人口に係る推計、出生率の動向、アンケート調査結果等を踏まえ、本市の「目指すべき将来の方向」が全て実現した場合を人口目標として以下により設定します。

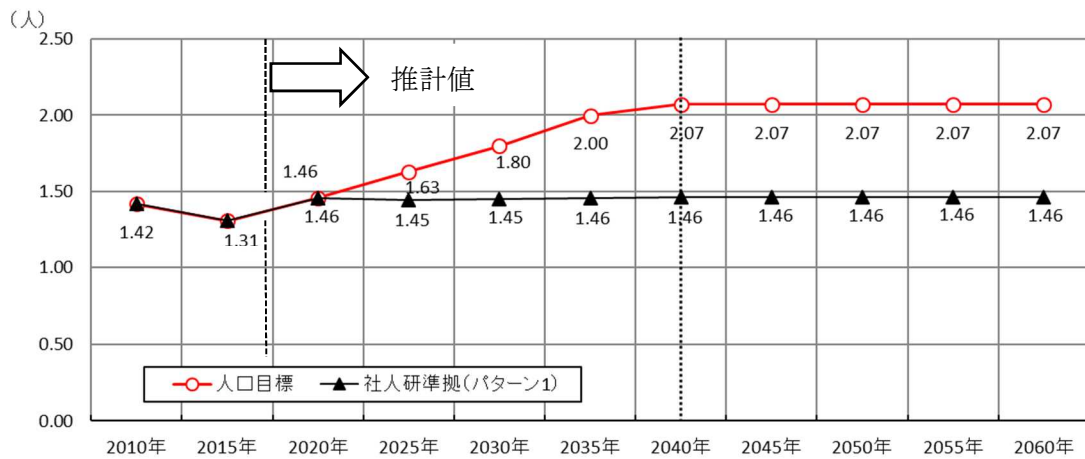
《人口目標》

○総人口		2040 年（令和 22 年）	2.39 万人
		2060 年（令和 42 年）	2.05 万人
○出生数	合計特殊出生率	2030 年（令和 12 年）	1.80 人
		※国長期ビジョンおよび県人口ビジョン	
		2035 年（令和 17 年）	2.00 人 ※市民の希望出生率
		2040 年（令和 22 年）	2.07 人 ※人口置換水準 ～維持
○社会増減	2015 年（平成 27 年）以降 若い世代（10 代後半～20 代）の転入・転出の均衡		

あわら市の人口の推移と長期的な見通し



合計特殊出生率の推移



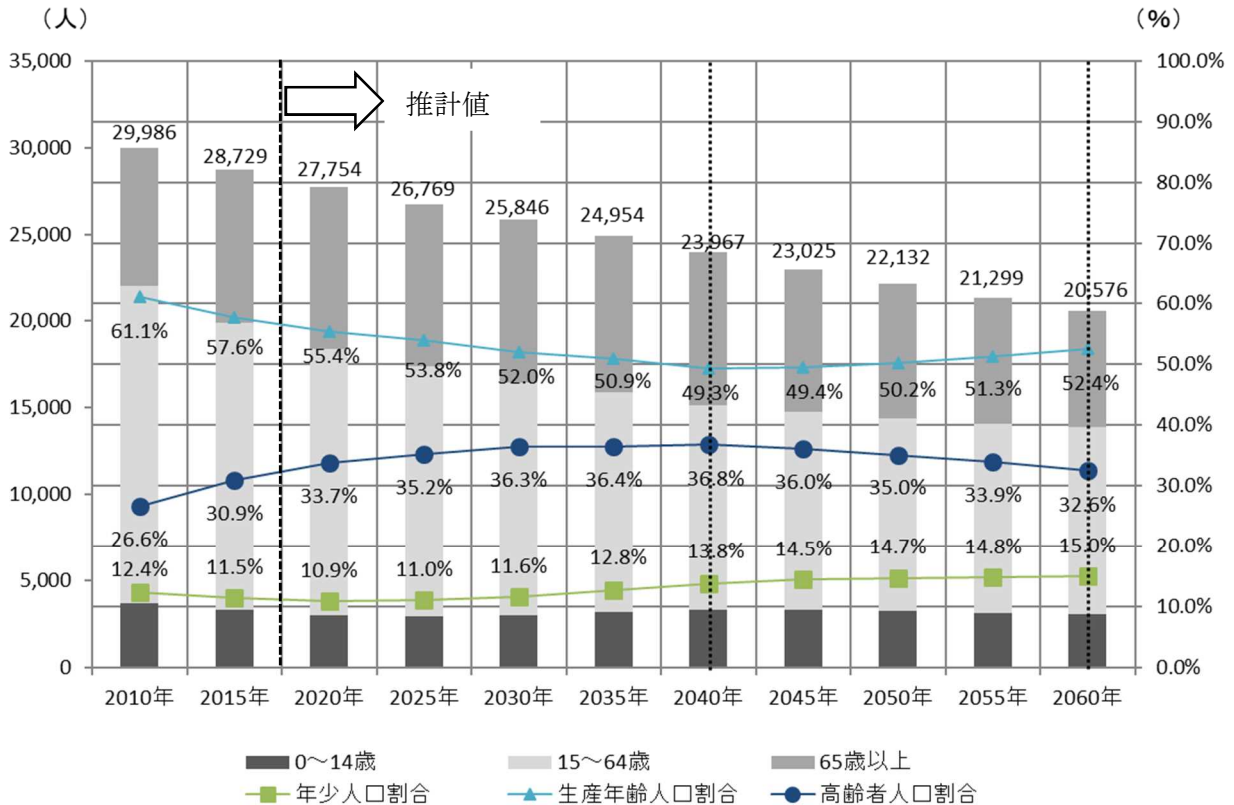
4-2. 人口の長期的な見通し

(1) 年齢別人口の推移

人口目標を達成することで、低下する生産年齢人口割合を50%程度で食い止め、また年少人口割合を現状の12%程度から14%程度へ改善することが可能となります。

このためには、雇用の場を確保し、人口流出の抑制を図るとともに、出生率を高めていく取り組みが重要となります。

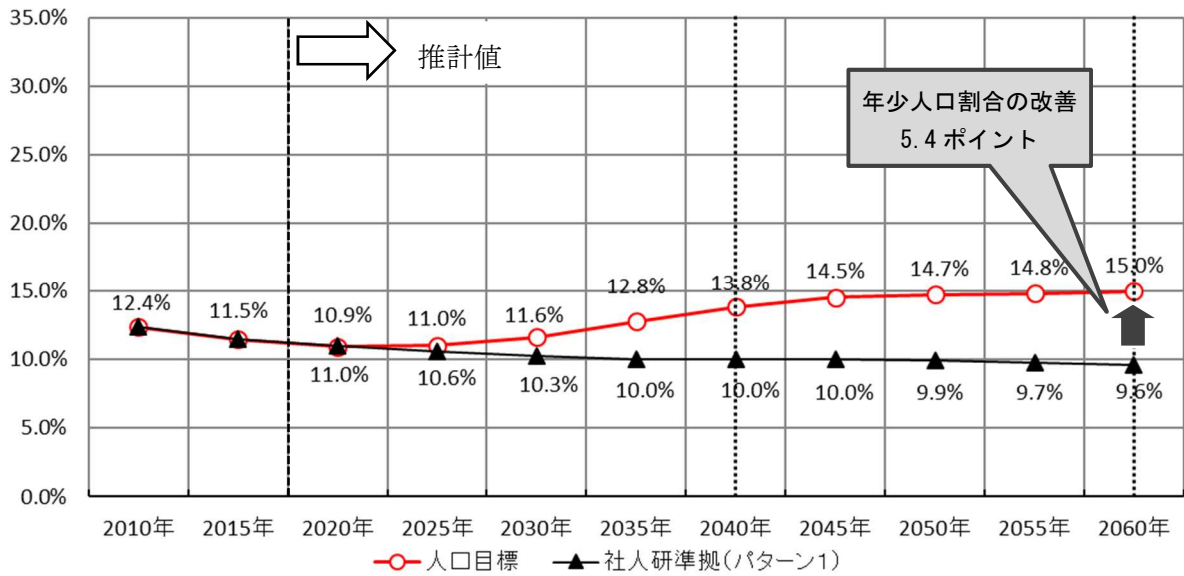
年齢別人口の推移（人口目標）



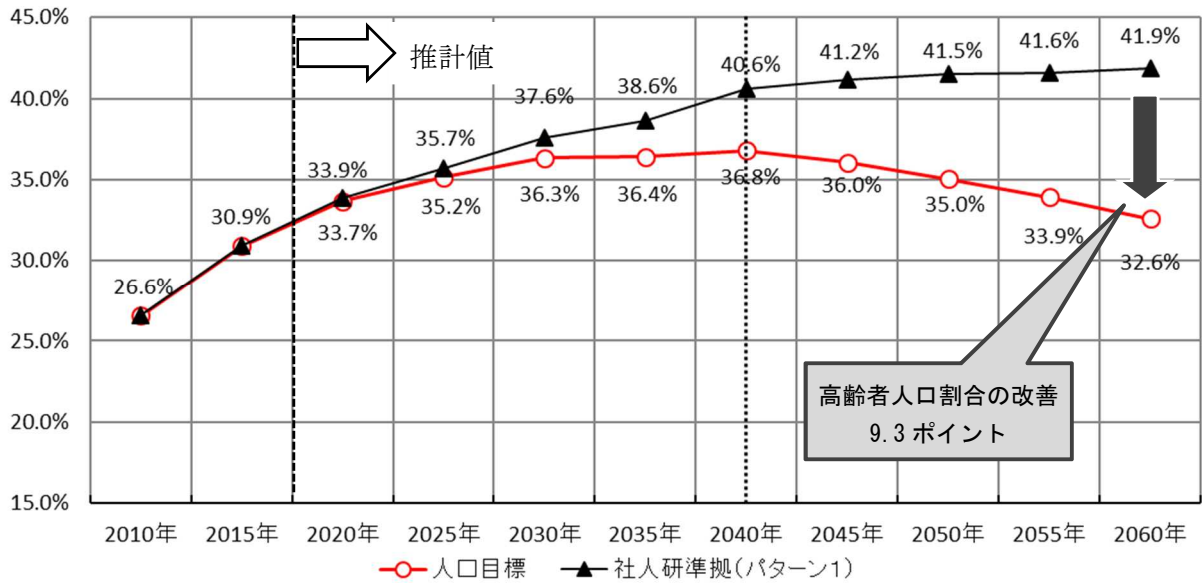
人口	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	29,986	28,729	27,754	26,769	25,846	24,954	23,967	23,025	22,132	21,299	20,576
0~14歳	3,707	3,291	3,033	2,944	3,002	3,183	3,319	3,348	3,262	3,156	3,084
15~64歳	18,313	16,560	15,373	14,412	13,450	12,690	11,825	11,378	11,115	10,916	10,787
65歳以上	7,966	8,878	9,349	9,413	9,394	9,081	8,823	8,299	7,755	7,226	6,705
75歳以上	4,319	4,549	4,732	5,438	5,790	5,765	5,581	5,243	5,119	4,759	4,404

年齢別人口割合	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口割合	12.4%	11.5%	10.9%	11.0%	11.6%	12.8%	13.8%	14.5%	14.7%	14.8%	15.0%
生産年齢人口割合	61.1%	57.6%	55.4%	53.8%	52.0%	50.9%	49.3%	49.4%	50.2%	51.3%	52.4%
高齢者人口割合	26.6%	30.9%	33.7%	35.2%	36.3%	36.4%	36.8%	36.0%	35.0%	33.9%	32.6%
75歳以上人口割合	14.4%	15.8%	17.0%	20.3%	22.4%	23.1%	23.3%	22.8%	23.1%	22.3%	21.4%

年少人口割合の推移（人口目標と社人研準拠の比較）

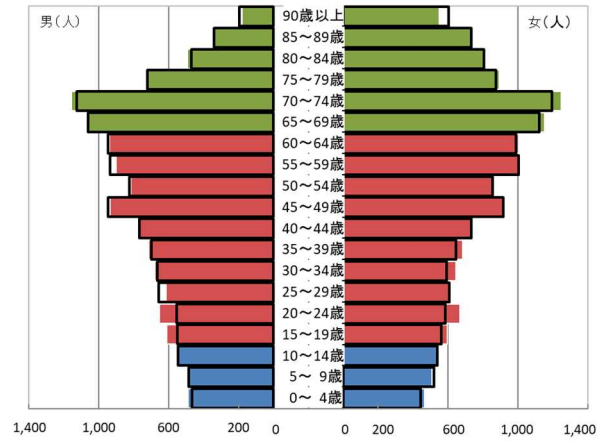


高齢者人口割合の推移（人口目標と社人研準拠の比較）

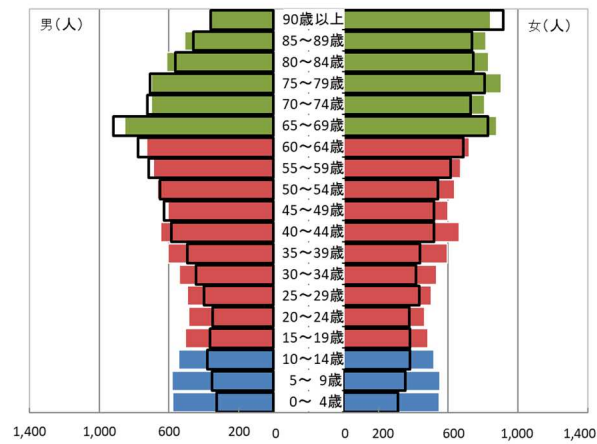


(2) 人口構造の推移

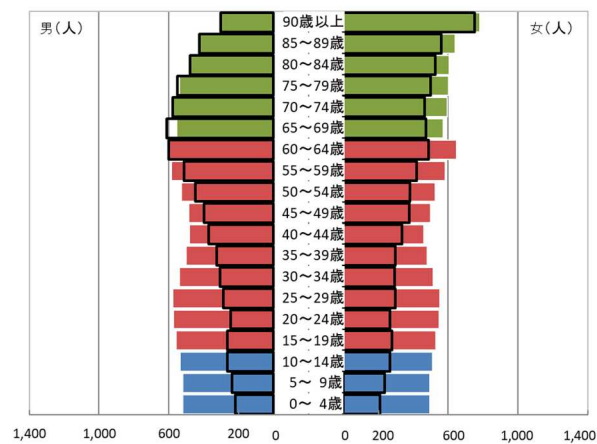
人口ピラミッド (2020年 (令和2年))



人口ピラミッド (2040年 (令和22年))



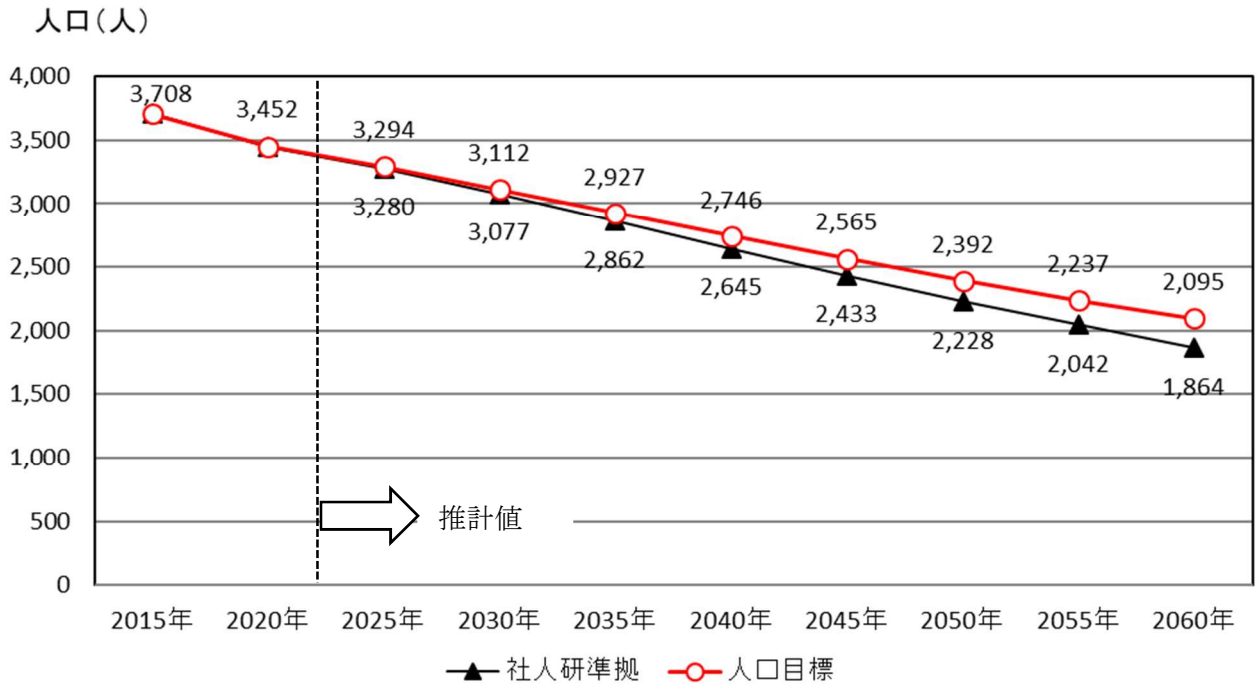
人口ピラミッド (2060年 (令和42年))



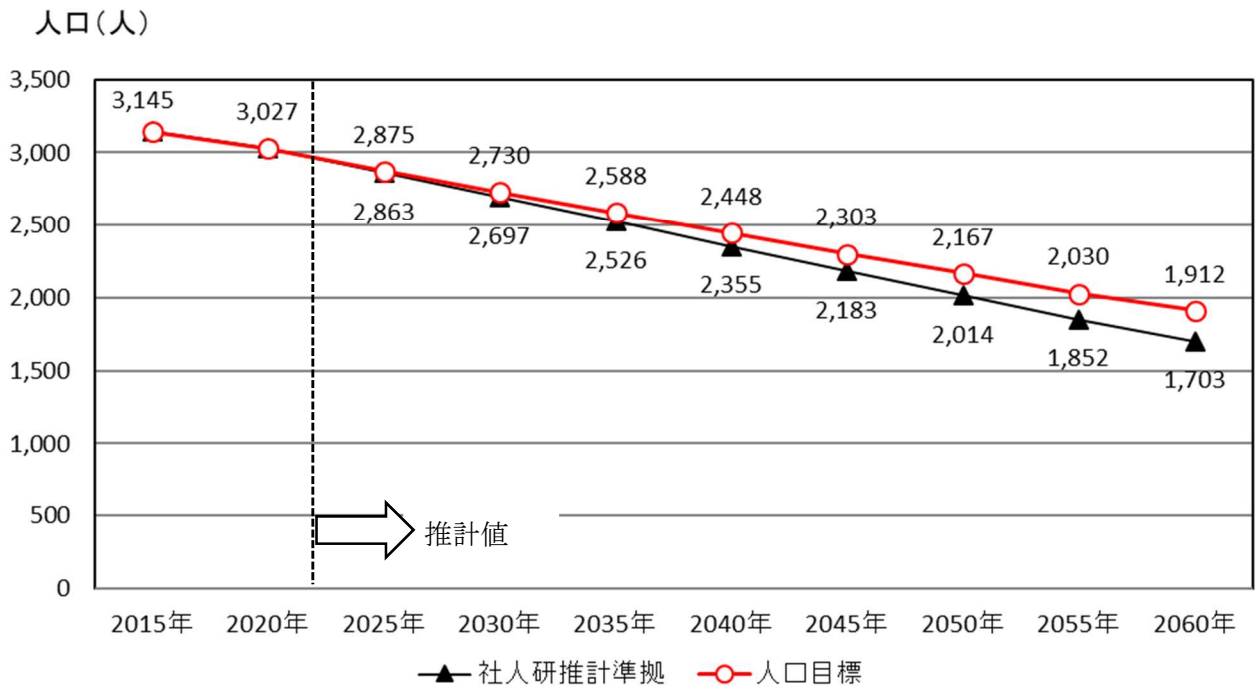
…社人研推計
 (パターン1)
 による人口構造

(3) 地区別人口の推移

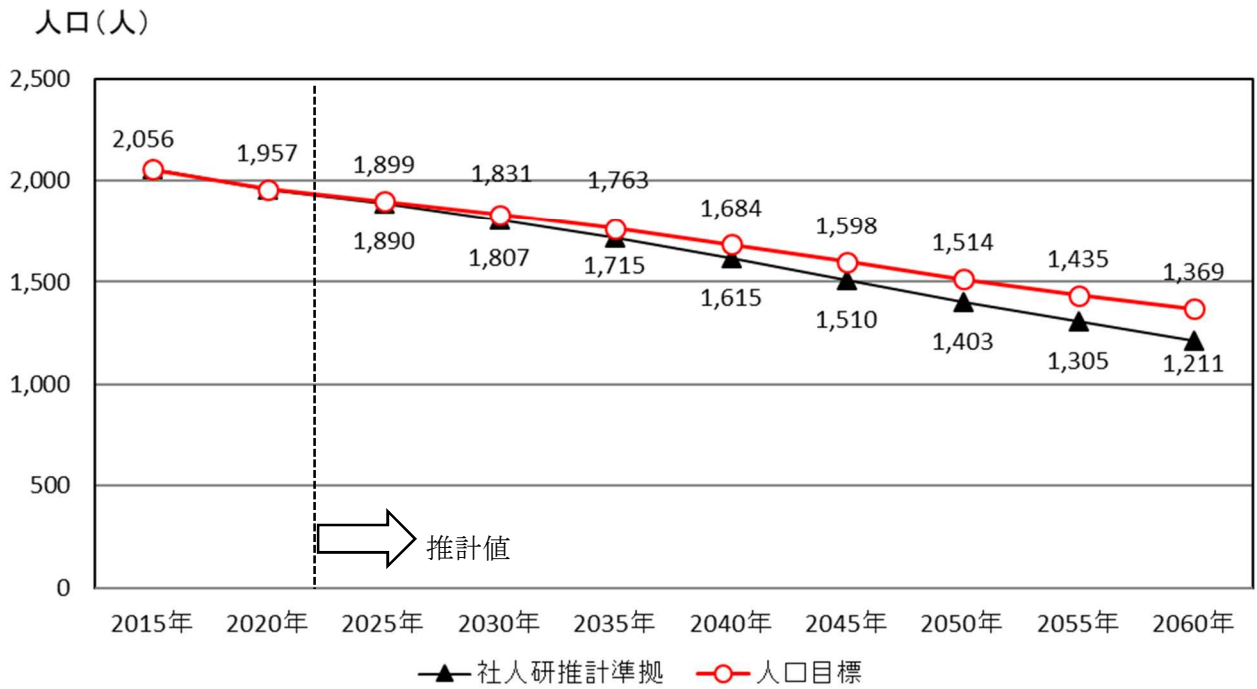
温泉地区の将来推計人口（住民基本台帳ベース 人口目標）



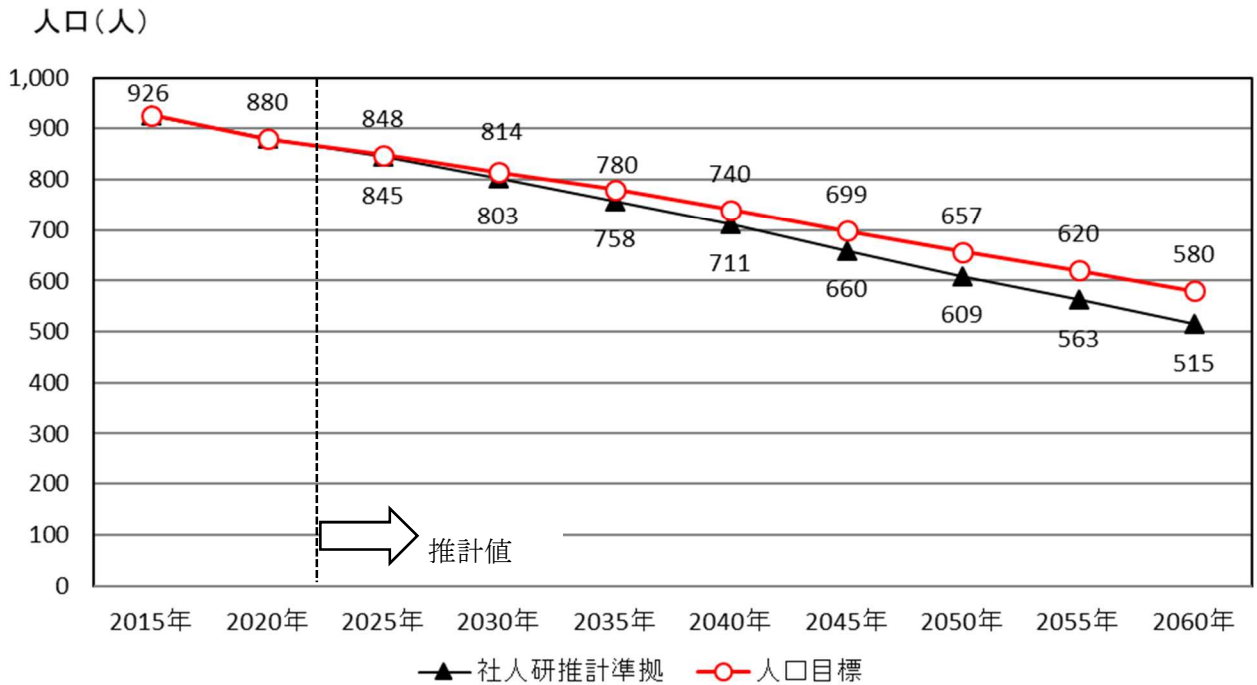
山方里方地区の将来推計人口（住民基本台帳ベース 人口目標）



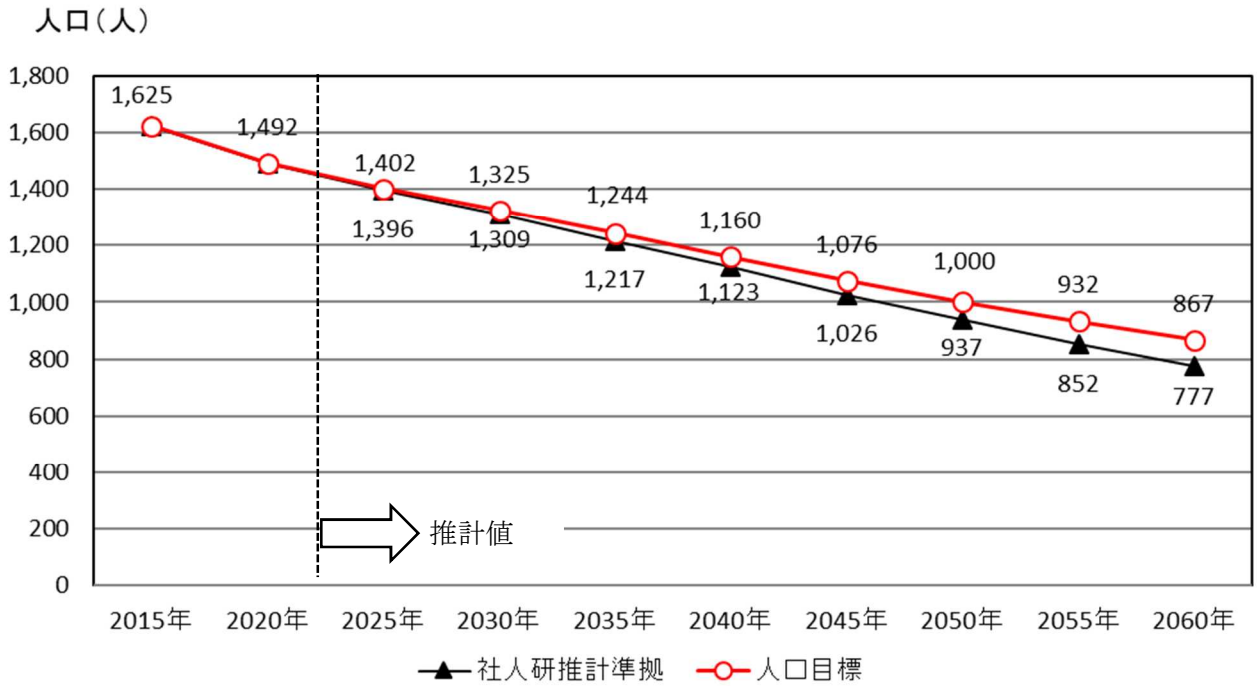
本荘地区の将来推計人口（住民基本台帳ベース 人口目標）



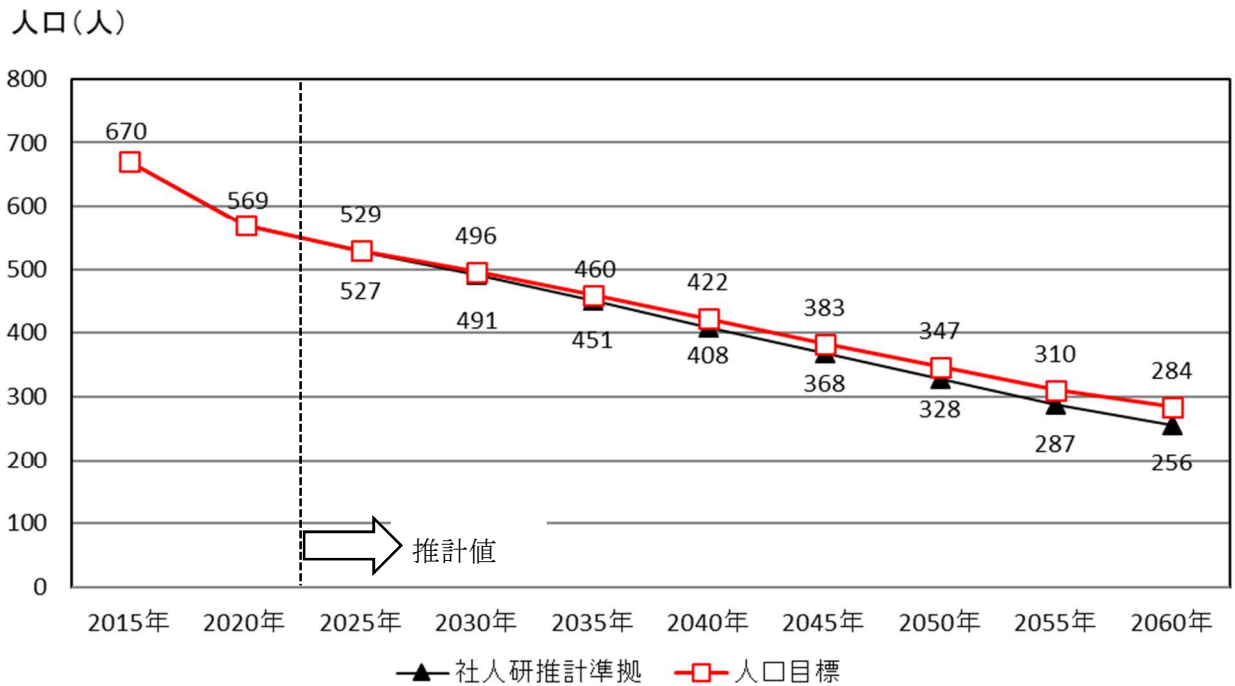
新郷地区の将来推計人口（住民基本台帳ベース 人口目標）



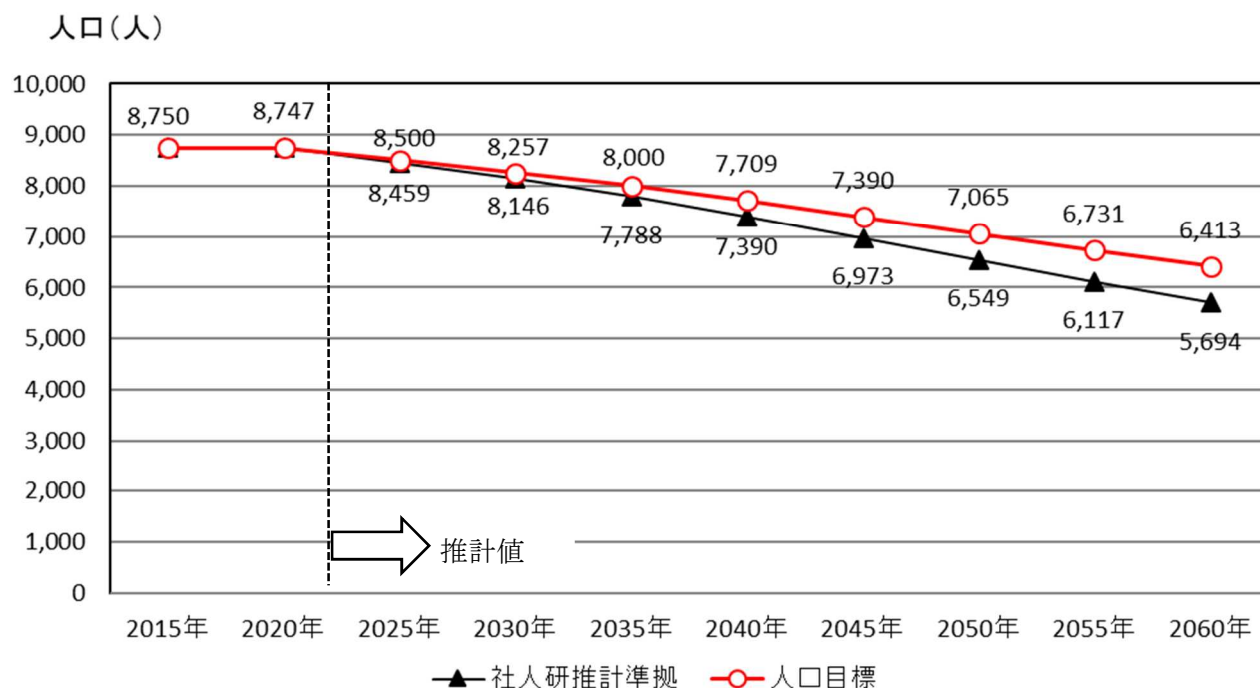
北潟地区の将来推計人口（住民基本台帳ベース 人口目標）



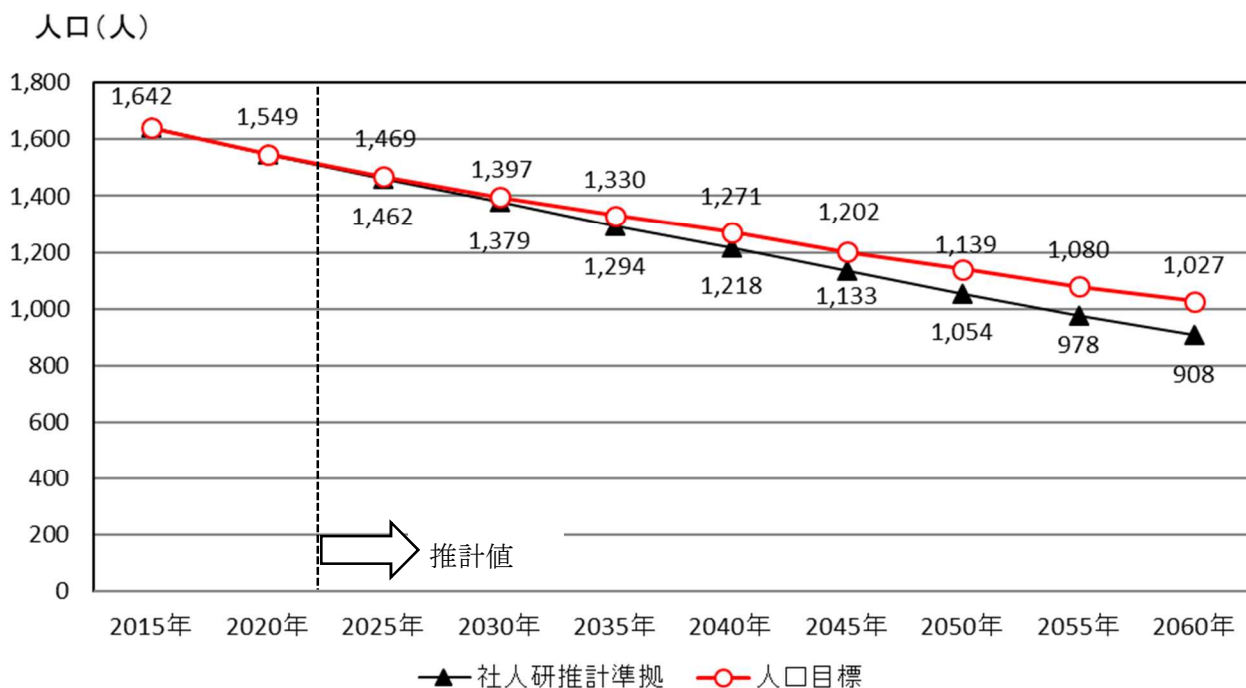
波松地区の将来推計人口（住民基本台帳ベース 人口目標）



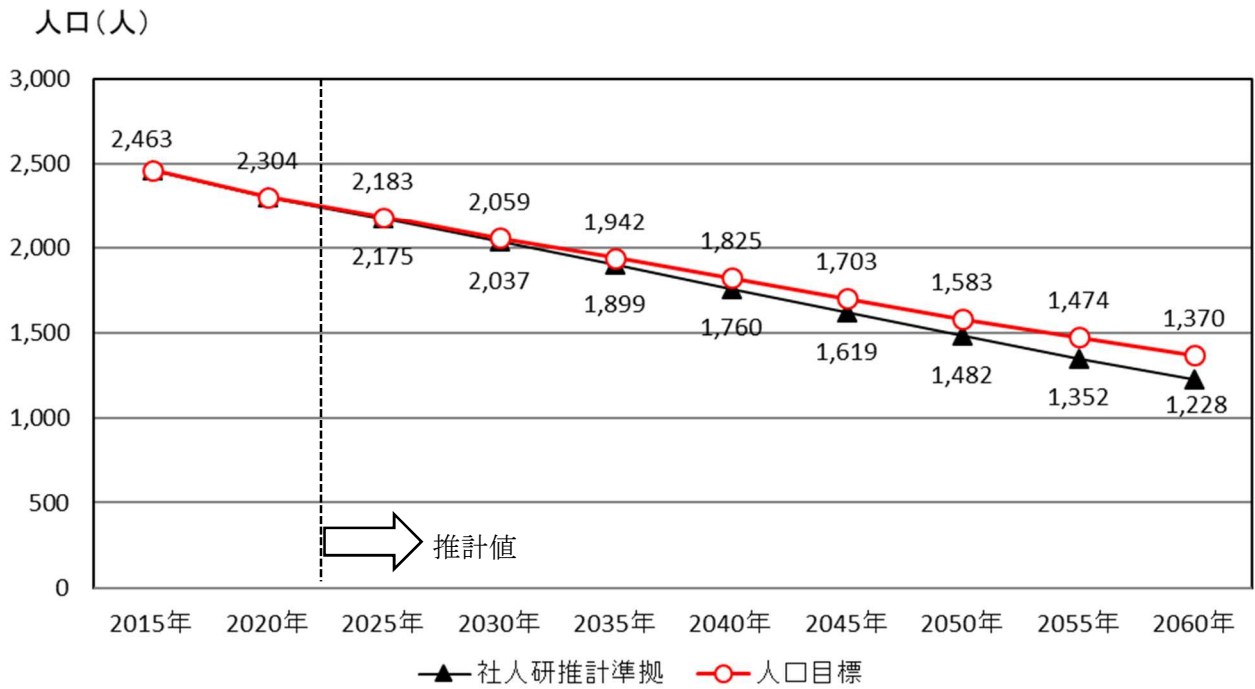
金津地区の将来推計人口（住民基本台帳ベース 人口目標）



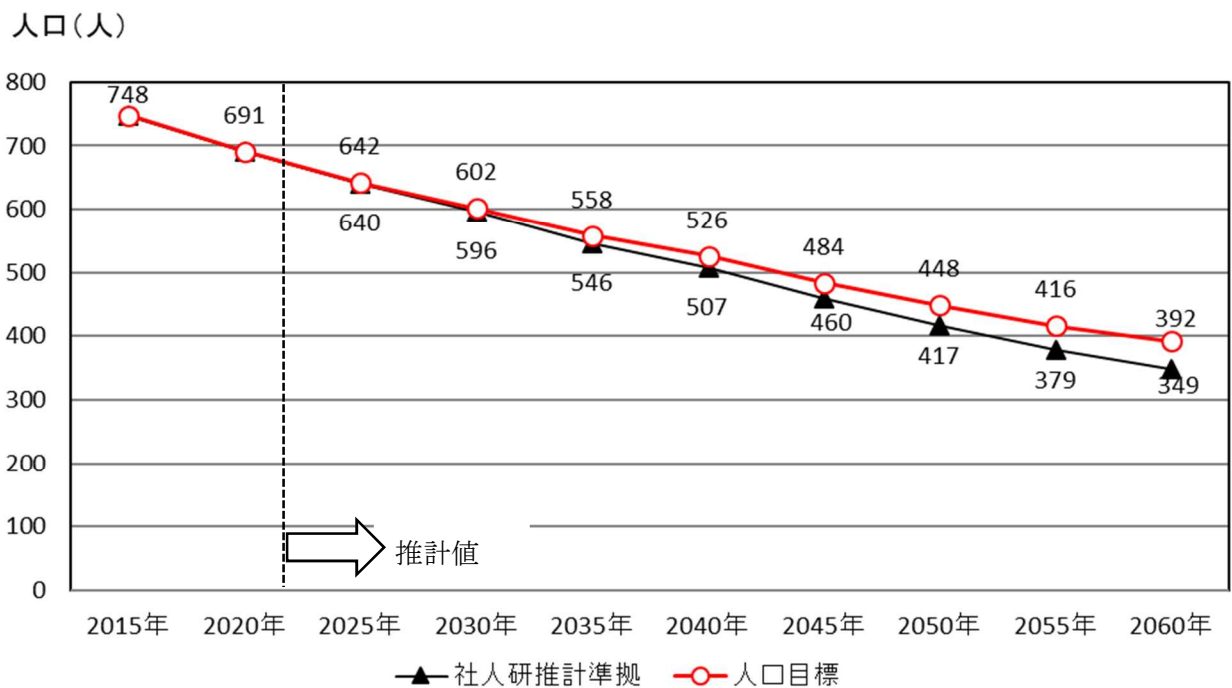
伊井地区の将来推計人口（住民基本台帳ベース 人口目標）



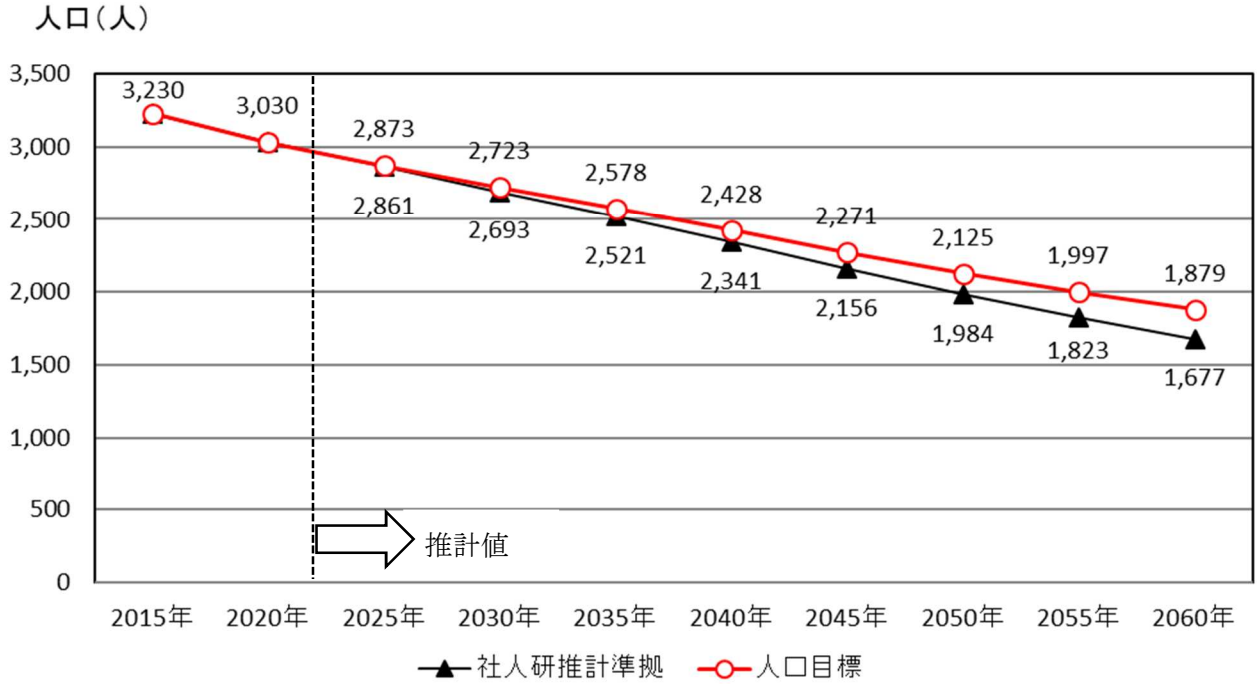
坪江地区の将来推計人口（住民基本台帳ベース 人口目標）



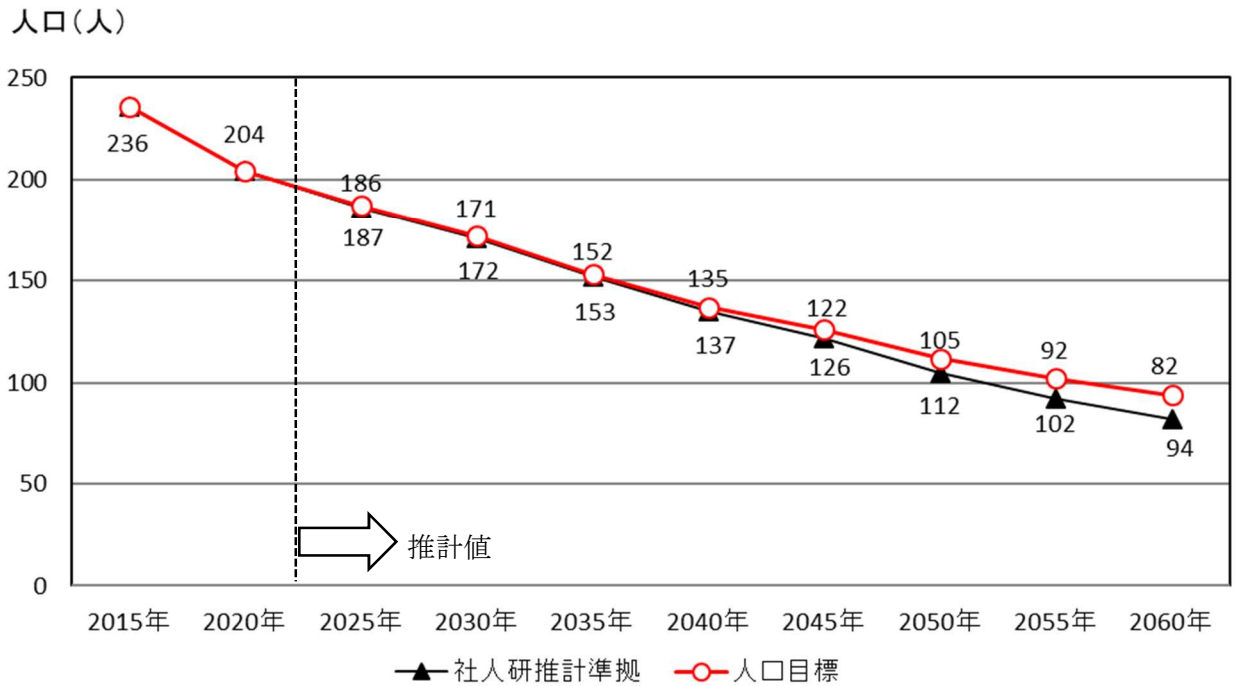
劔岳地区の将来推計人口（住民基本台帳ベース 人口目標）



細呂木地区の将来推計人口（住民基本台帳ベース 人口目標）



吉崎地区の将来推計人口（住民基本台帳ベース 人口目標）





まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

令和3年3月

あわら市 創造戦略部 政策広報課
〒919-0692 福井県あわら市市姫三丁目1番1号
TEL 0776-73-1221 (代)
URL <http://www.city.awara.lg.jp>
